

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
舟橋村	22				
上市町	24				
立山町	26				
入善町	28				
朝日町	30				

令和5年度 財務書類に関する情報①

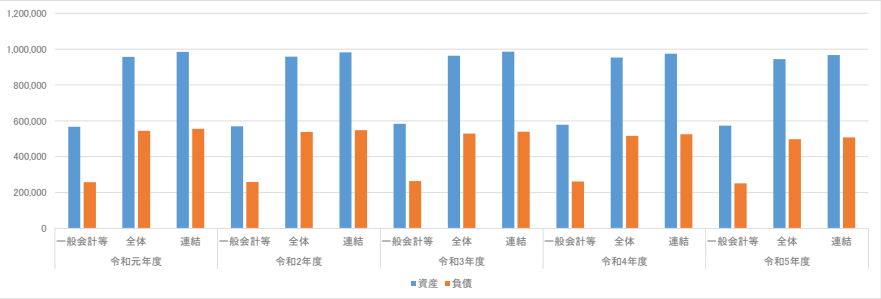
団体名 富山県富山市
団体コード 162019

人口	406,483 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,962 人
面積	1,241.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	104,845,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

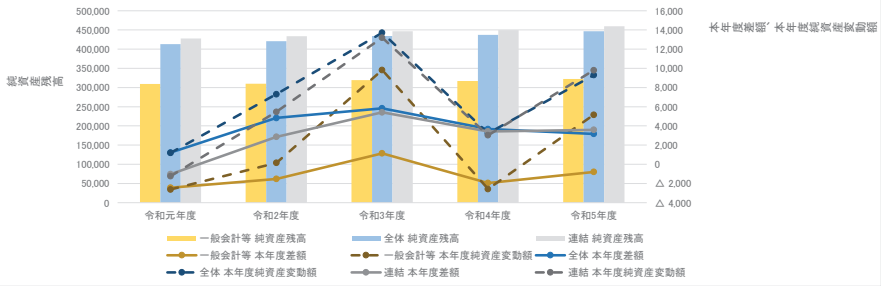
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産 566,472	568,613	583,574	577,708	573,035
一般会計等	負債	256,963	258,952	264,086	260,795	250,963
	全体	資産 556,923	558,072	563,303	553,367	549,441
	負債	543,727	537,575	529,096	515,920	497,746
	連結	資産 983,881	981,805	985,070	974,811	966,681
	負債	555,844	548,301	538,367	525,087	507,153



分析:
①資産について
資産は、一般会計等で5,730億円、全体で9,445億円、連結で9,667億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計で2,896億円、全体で3,080億円、連結で3,212億円である。道路や橋りょうのインフラ資産は、一般会計等で2,296億円、全体、連結ともに5,289億円となっている。前年度と比較して、一般会計では、基金の積立の増などがあるものの、減価償却に伴う事業用資産の減などにより、47億円の減少、全体では、水道事業及び公共下水道事業の減価償却による減など、連結では富山地区広域圏事務組合による基金の積立の増などにより全体で89億円、連結で81億円の減少となっている。
②負債について
負債は、一般会計等で2,510億円、全体で4,977億円、連結で5,072億円となっており、資産全体に占める割合はそれぞれ、43.8%、52.7%、52.5%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の償還が進捗したことによる地方債残高の減などにより98億円の減少、全体・連結では、水道事業及び公共下水道事業の企業債等残高の減などにより、それぞれ182億円、179億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

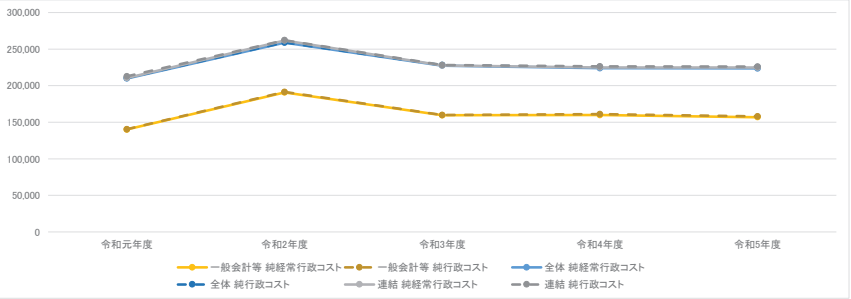
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額 △ 2,441	△ 1,526	1,139	△ 1,944	△ 797
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,623	152	9,827	△ 2,575	5,159
	純資産残高	309,509	309,661	319,488	316,913	322,072
全体	本年度差額	1,221	4,826	5,833	3,671	3,165
	本年度純資産変動額	1,186	7,301	13,711	3,235	9,302
連結	純資産残高	413,196	420,497	434,208	437,443	446,745
	本年度差額	△ 1,036	2,860	5,419	3,426	3,583
	本年度純資産変動額	△ 1,246	5,467	13,199	3,021	9,804
	純資産残高	428,037	433,504	446,703	449,724	459,528



分析:
収収や国県補助等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、国県等補助金の減があったものの、収収等の増があったことにより11億円の増加、全体・連結では、病院事業における補助金の減などにより、全体で5億円の減少、連結で2億円の増加となっている。
行政コストと対照に、資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで52億円、全体ベースで93億円、連結ベースで98億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計、全体、連結全てで増加したこととなる。

2. 行政コストの状況

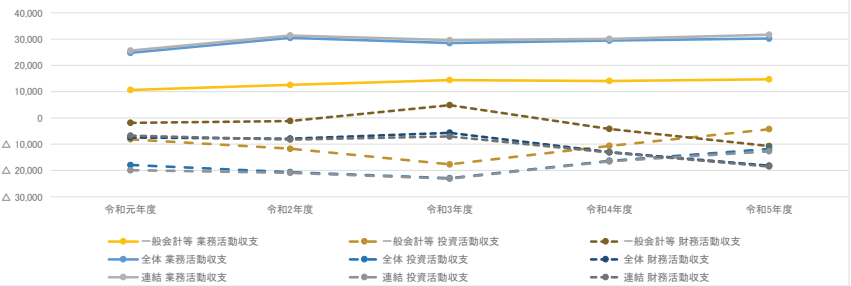
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト 140,137	190,772	159,441	159,843	156,925
一般会計等	純行政コスト	140,466	191,475	159,749	161,156	157,973
	全体	純経常行政コスト 209,804	258,836	227,487	223,839	223,681
	純行政コスト	210,549	259,150	228,106	225,316	225,041
	連結	純経常行政コスト 210,483	261,777	227,595	224,946	224,716
	純行政コスト	212,789	262,086	228,256	226,470	226,116



分析:
①純経常行政コストについて
経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で1,569億円、全体が2,237億円、連結が2,247億円となっている。費用の内訳は人件費や物件賃などの業務費用と補助金や社会保険給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で784億円、全体で1,391億円、連結で1,503億円となっており、移転費用については、一般会計等で836億円、全体で1,418億円、連結で1,396億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等・全体・連結ともに、災害復旧事業費の増があったものの、資産除売却損の減などにより、一般会計等で29億円の減少、全体・連結でそれぞれ22億円の減少となっている。
②純行政コストについて
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した行政コストは、一般会計等で1,580億円、全体が2,250億円、連結が2,261億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等の災害復旧事業費の増、資産除売却損の減などにより、一般会計等で32億円、全体で3億円、連結で4億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支 10,633	12,561	14,400	14,051	14,700
一般会計等	投資活動収支	△ 8,174	△ 11,727	△ 17,656	△ 10,828	△ 4,304
	財務活動収支	△ 1,848	△ 1,203	4,849	△ 4,221	△ 10,709
全体	業務活動収支	24,778	30,468	28,485	29,413	30,197
	投資活動収支	△ 17,919	△ 20,621	△ 22,940	△ 16,325	△ 11,822
連結	財務活動収支	△ 7,467	△ 7,876	△ 5,683	△ 13,005	△ 18,173
	業務活動収支	25,614	31,369	29,594	30,078	31,659
	投資活動収支	△ 19,914	△ 20,911	△ 23,107	△ 16,546	△ 12,718
	財務活動収支	△ 6,741	△ 8,231	△ 7,074	△ 13,169	△ 18,507

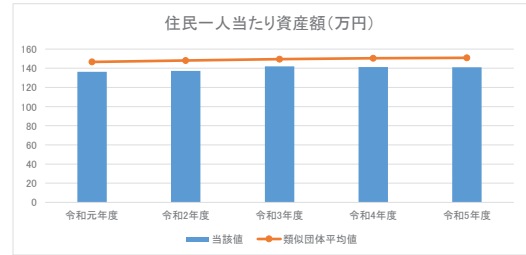


分析:
①業務活動収支について
業務収入が業務支出を上回っており、一般会計等で147億円、全体で302億円、連結で317億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、社会保障給付などの移転費用支出の増がある一方、物件賃などの業務費用支出の減などにより6億円の増加、全体・連結では、介護保険事業において移転費用支出の増などがある一方、病院事業収入の増などにより、全体で8億円の増加となっている。
②投資活動収支について
投資活動支出が投資活動収入を上回っており、一般会計等で43億円、全体で118億円、連結で127億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、公共施設等整備支出の減などにより63億円の増加、全体では、企業団地造成事業における資産売却収入の減など、連結では、富山地区広域圏事務組合において基金積立支出の増などにより、全体で45億円、連結で38億円の増加となっている。
③財務活動収支について
公債発行収入が公債元金と利子の償還額を下回っているため、一般会計等・全体・連結で、それぞれ107億円、182億円、185億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債発行収入の減などにより、全体・連結では、企業団地造成事業の地方債償還支出の減などにより、それぞれ65億円、52億円、53億円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

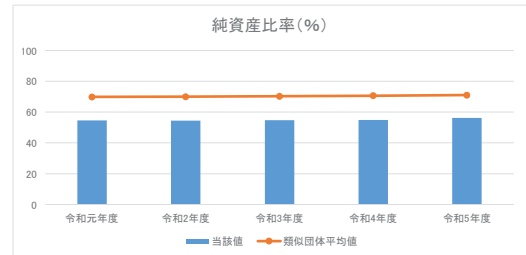
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,647,227	56,861,325	58,357,400	57,770,780	57,303,458
人口	415,765	414,102	411,222	409,075	406,483
当該値	136.2	137.3	141.9	141.2	141.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

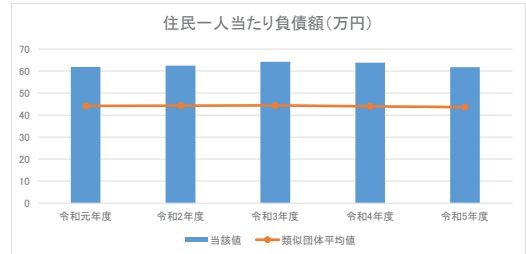
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	309,509	309,661	319,488	316,913	322,072
資産合計	566,472	568,613	583,574	577,708	573,035
当該値	54.6	54.5	54.7	54.9	56.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

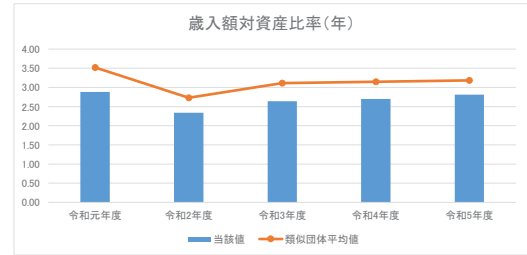
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	25,696,282	25,895,242	26,408,600	26,079,458	25,096,282
人口	415,765	414,102	411,222	409,075	406,483
当該値	61.8	62.5	64.2	63.8	61.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

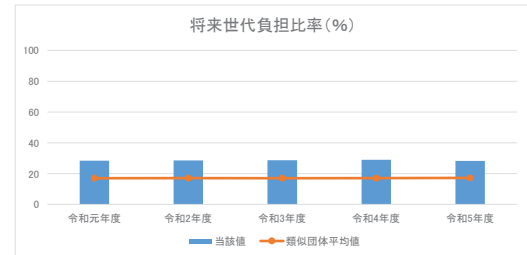
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	566,472	568,613	583,574	577,708	573,035
歳入総額	196,850	242,519	220,841	213,795	204,261
当該値	2.88	2.34	2.64	2.70	2.81
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	150,147	150,377	154,535	153,804	148,328
有形・無形固定資産合計	527,877	527,340	537,943	530,324	526,810
当該値	28.4	28.5	28.7	29.0	28.2
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

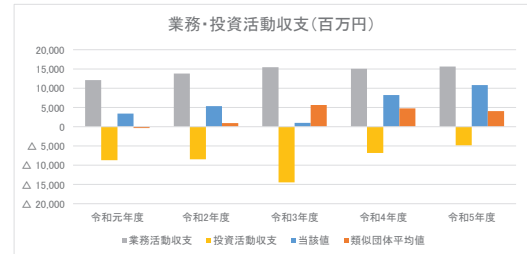
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	12,123	13,819	15,455	15,011	15,635
投資活動収支 ※2	△ 8,704	△ 8,488	△ 14,451	△ 6,816	△ 8,849
当該値	3,419	5,331	1,004	8,195	10,786
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

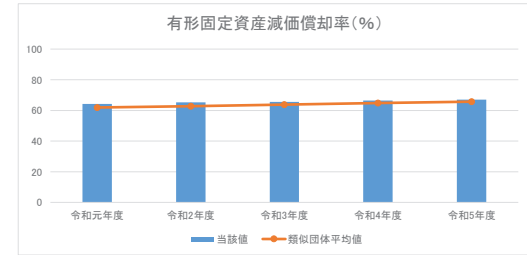
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	508,585	520,047	533,168	540,290	545,588
有形固定資産 ※1	792,763	796,780	812,838	812,007	814,501
当該値	64.2	65.3	65.6	66.5	67.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

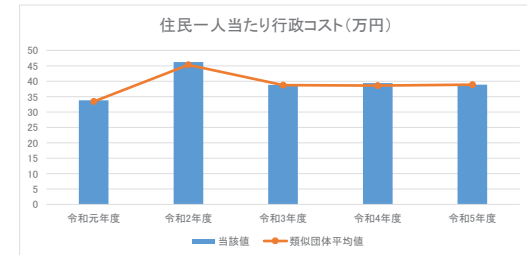
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

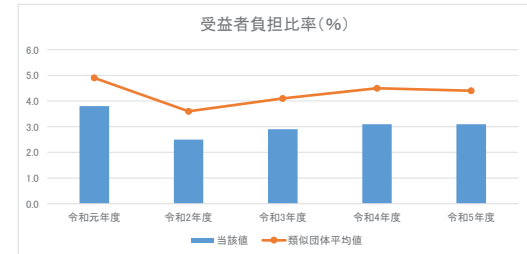
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	14,046,552	19,147,488	15,974,900	16,115,610	15,797,281
人口	415,765	414,102	411,222	409,075	406,483
当該値	33.8	46.2	38.8	39.4	38.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,550	4,900	4,695	5,157	5,067
経常費用	145,687	195,672	164,136	165,000	161,992
当該値	3.8	2.5	2.9	3.1	3.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、概ね横ばいの状況である。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来にわたる負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同じ値になっており、今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後の市債の活用に応じた場合は、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、108億円の黒字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

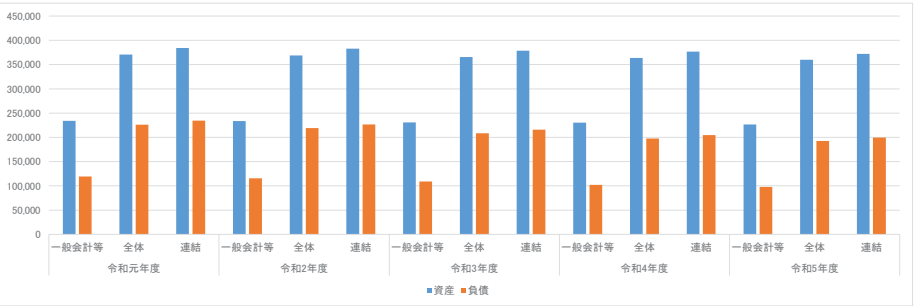
団体名 富山県高岡市
団体コード 162027

人口	164,053 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,154 人
面積	209.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,526.432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	100.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

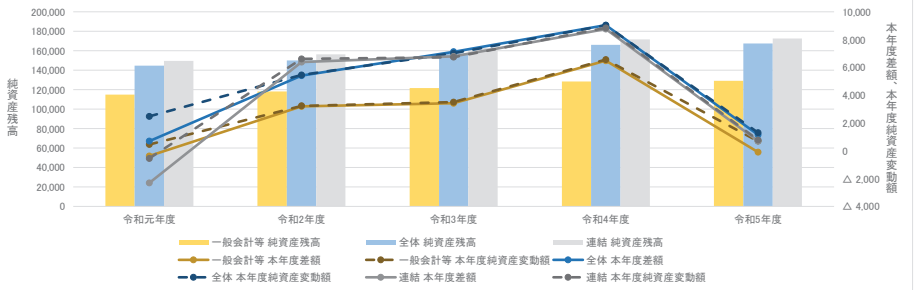
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		234,067	233,716	230,981	230,488	226,711
一般会計等	資産					
	負債	119,109	115,522	109,278	102,222	97,749
全体	資産	370,640	369,013	365,397	363,727	360,071
	負債	226,026	218,938	208,299	197,598	192,633
連結	資産	384,110	382,900	378,664	376,513	372,184
	負債	234,541	226,713	215,777	204,779	199,661



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,777百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、学校再編による統合小学校の整備事業等の資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。
一方、負債総額は前年度末から4,473百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

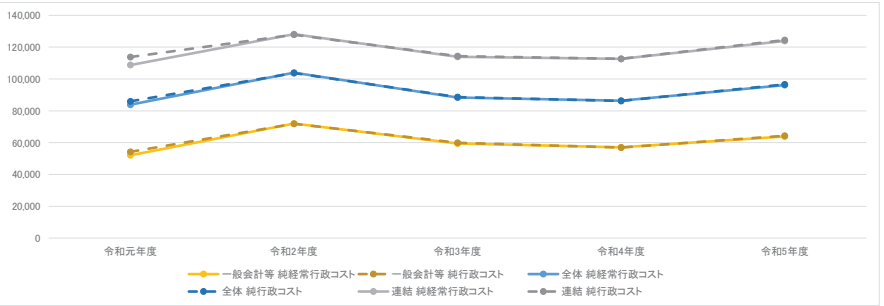
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 368	3,188	3,426	6,486	△ 87
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	454	3,236	3,509	6,562	696
全体	純資産残高	114,958	118,195	121,703	128,265	128,962
	本年度差額	696	5,413	7,125	9,040	1,160
連結	本年度純資産変動額	2,475	5,460	7,024	9,031	1,309
	純資産残高	144,615	150,074	157,098	166,129	167,438
連結	本年度差額	△ 2,311	6,379	6,790	8,760	704
	本年度純資産変動額	△ 544	6,618	6,734	8,848	789
連結	純資産残高	149,568	156,186	162,886	171,734	172,523



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(64,276百万円)が純行政コスト(64,363百万円)を下回ったことから、本年度差額は△87百万円(前年度比△6,572百万円)となったものの、特別会計から固定資産形成分の資産が一般会計へ無償所替換となった結果、純資産残高は697百万円の増加となった。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,232百万円多くなっており、本年度差額は1,160百万円となり、純資産残高は1,309百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

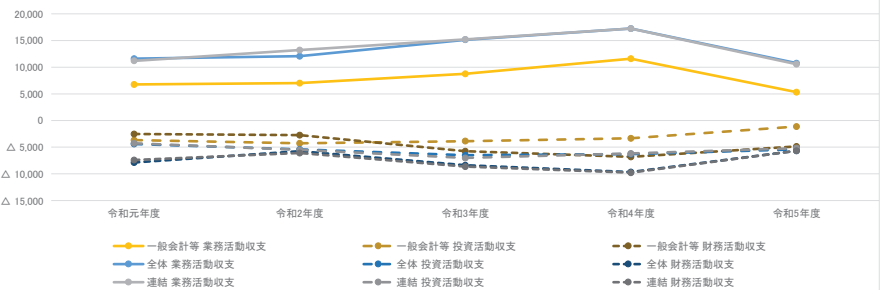
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		52,053	71,987	59,492	56,988	63,945
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	54,220	71,856	59,926	56,971	64,363
全体	純経常行政コスト	83,859	103,971	88,293	86,295	96,154
	純行政コスト	85,965	103,759	88,612	86,204	96,640
連結	純経常行政コスト	108,763	128,180	113,947	112,726	123,859
	純行政コスト	113,812	127,836	114,329	112,696	124,450



分析:
一般会計等においては、経常費用は66,564百万円となり、前年度比7,123百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は36,405百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,158百万円であり、いずれも前年度に比べ増加している。
主な要因としては、業務費用においては人事費の増加、物件費における維持補修費が増加したこと、移転費用においては、社会保障給付費が増加したことなどがある。
また、臨時損失では、令和5年7月の大雨被害及び、令和6年能登半島地震による災害復旧事業費として387百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,743	7,020	8,746	11,585	5,322
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,670	△ 4,270	△ 3,865	△ 3,344	△ 1,128
全体	財務活動収支	△ 2,526	△ 2,753	△ 5,748	△ 6,809	△ 4,870
	業務活動収支	11,579	12,077	15,137	17,245	10,764
連結	投資活動収支	△ 4,405	△ 5,417	△ 6,502	△ 6,309	△ 5,392
	財務活動収支	△ 7,859	△ 5,754	△ 8,367	△ 9,659	△ 5,674
連結	業務活動収支	11,194	13,204	15,188	17,230	10,562
	投資活動収支	△ 4,270	△ 5,485	△ 7,010	△ 6,174	△ 5,178
連結	財務活動収支	△ 7,400	△ 6,102	△ 8,642	△ 9,769	△ 5,882

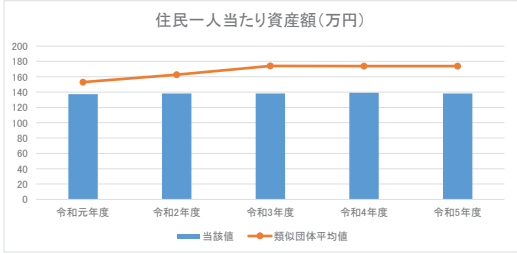


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,322百万円であったが、投資活動収支については、昨年度より2,215百万円支出額が減少したことに加え、投資活動収入が210百万円増加したことから、△1,128百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,870百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から677百万円減少し、2,395百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

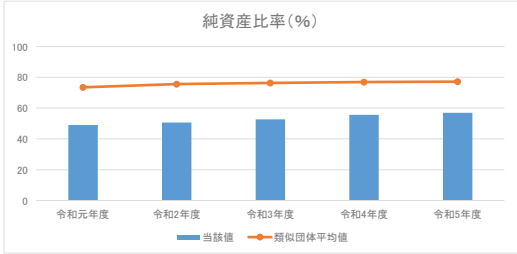
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,406,667	23,371,608	23,098,104	23,048,759	22,671,091
人口	170,493	168,956	167,216	165,714	164,053
当該値	137.3	138.3	138.1	139.1	138.2
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

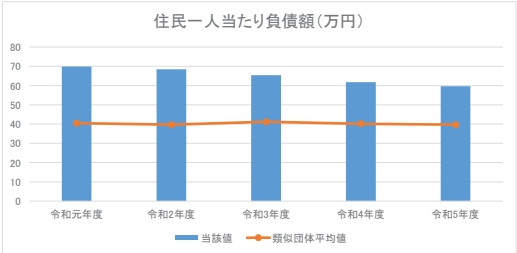
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	114,958	118,195	121,703	128,265	128,962
資産合計	234,067	233,716	230,981	230,488	226,711
当該値	49.1	50.6	52.7	55.6	56.9
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

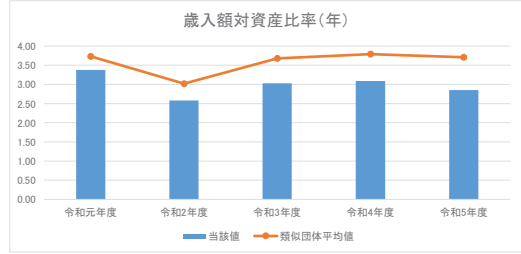
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,910,853	11,552,154	10,927,772	10,222,214	9,774,932
人口	170,493	168,956	167,216	165,714	164,053
当該値	69.9	68.4	65.4	61.7	59.6
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

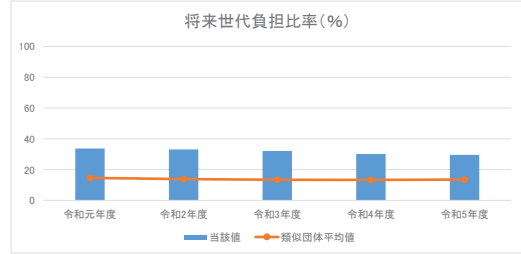
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	234,067	233,716	230,981	230,488	226,711
歳入総額	69,319	90,453	76,311	74,620	79,635
当該値	3.38	2.58	3.03	3.09	2.85
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	75,203	72,999	69,431	64,492	62,055
有形・無形固定資産合計	223,133	220,284	216,858	214,344	209,448
当該値	33.7	33.1	32.0	30.1	29.6
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

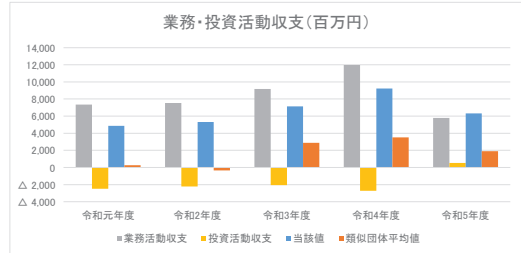
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,353	7,537	9,187	11,968	5,797
投資活動収支 ※2	△ 2,480	△ 2,221	△ 2,059	△ 2,731	527
当該値	4,873	5,316	7,128	9,237	6,324
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

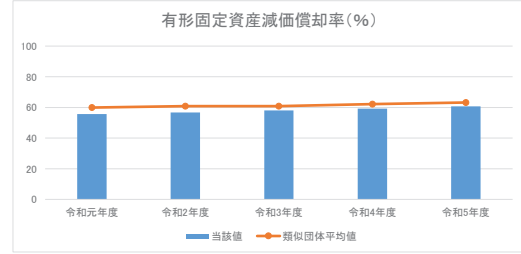
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	193,256	198,905	204,365	210,646	216,995
有形固定資産 ※1	347,844	350,525	352,229	355,603	357,687
当該値	55.6	56.7	58.0	59.2	60.7
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

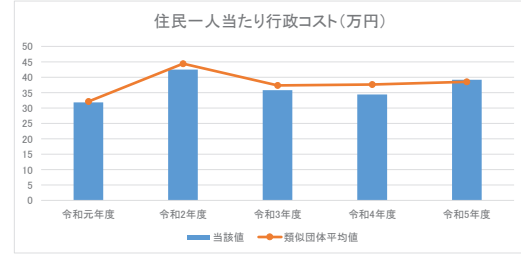
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

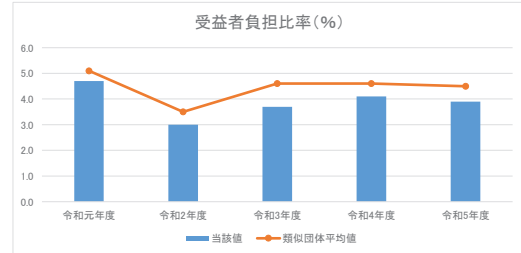
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,422,002	7,185,632	5,992,603	5,697,115	6,436,283
人口	170,493	168,956	167,216	165,714	164,053
当該値	31.8	42.5	35.8	34.4	39.2
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,564	2,229	2,274	2,453	2,618
経常費用	54,617	74,216	61,766	59,441	66,564
当該値	4.7	3.0	3.7	4.1	3.9
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、138.2万円と類似団体平均の173.9万円を下回っている。
有形固定資産の減価償却率は類似団体平均の63.2%より低い60.7%であるが、施設数・面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。
令和3年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は56.9%と類似団体の77.2%を大幅に下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も29.6%と類似団体平均の13.6%を大きく上回っているが、これは類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べても増加(4.8万円)している。これは、令和5年7月の大雨被害や令和6年能登半島地震の影響で支出した経費が影響しているものである。震災復旧を進めつつ、公共的施設管理コストの縮減や事務事業の見直しを行い、純行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の再編統合等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支と、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支とあわせて、6,324百万円となり、類似団体の平均値よりも4,427.2百万円高くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2ポイント減少し3.9%と類似団体平均の4.5%と同程度の水準にある。
経常収益の上昇率を上回る経常費用の伸びによるものと考えられる。
管理コストの縮減や事務事業の見直しなど今後も経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

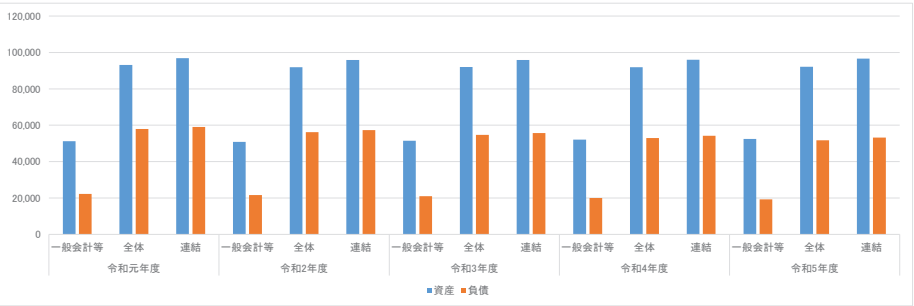
団体名 富山県魚津市
団体コード 162043

人口	39,274 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,589,974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	73.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

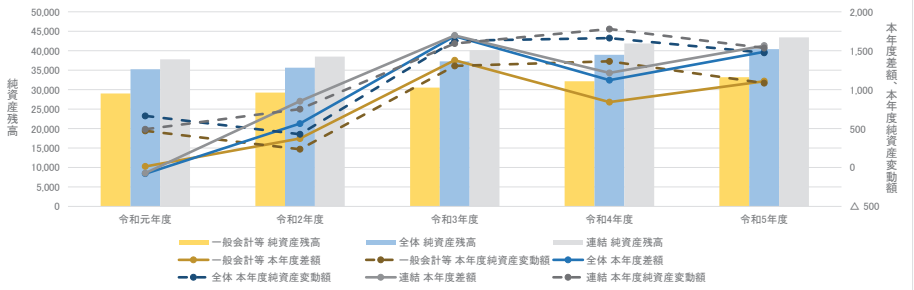
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,217	50,846	51,521	52,124	52,514
	負債	22,209	21,603	20,973	19,983	19,289
全体	資産	93,137	91,907	92,019	91,928	92,164
	負債	57,902	56,245	54,730	52,977	51,741
連結	資産	96,869	95,865	95,857	96,038	96,662
	負債	59,103	57,350	55,750	54,152	53,242



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から390百万円増加(+0.7%)した。主な内訳として、固定資産では公共施設整備基金への積立等により434百万円増加(+0.9%)した一方、流動資産では財政調整基金への積立等と現金預金の減少が相殺し45百万円の減少(▲1.3%)となった。
また、負債総額は、地方債の償還が進んだことによる残高の減により、前年度末から693百万円の減少(▲3.5%)となった。
全体会計では、資産総額は前年度末から236百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,236百万円減少(▲2.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,650百万円多くなるが、負債総額も、管路整備等に地方債(固定負債)を充当していること等から、32,452百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

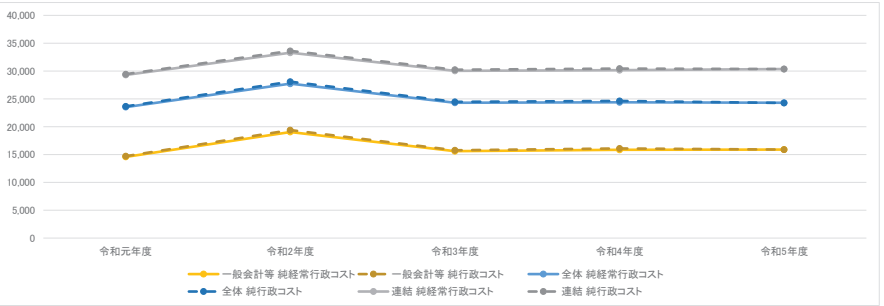
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	13	372	1,378	839	1,109
	本年度純資産変動額	472	234	1,305	1,364	1,083
	純資産残高	29,009	29,243	30,548	32,142	33,225
全体	本年度差額	△ 80	564	1,687	1,123	1,484
	本年度純資産変動額	663	427	1,627	1,662	1,473
	純資産残高	35,235	35,662	37,289	38,951	40,424
連結	本年度差額	△ 72	851	1,696	1,214	1,565
	本年度純資産変動額	491	749	1,592	1,779	1,534
	純資産残高	37,766	38,515	40,107	41,886	43,420



分析:
一般会計等においては、退職手当引当金戻入の影響等による純行政コストの減少とふるさと寄附の伸びにより、昨年度に比して純行政コストと財源の差額が270百万円増加(+32.2%)した。ただし、純資産変動額においては、前年度に県から移管のあったインフラ資産を資産計上しており、その反動により、前年度比281百万円減少(▲20.6%)となった。

2. 行政コストの状況

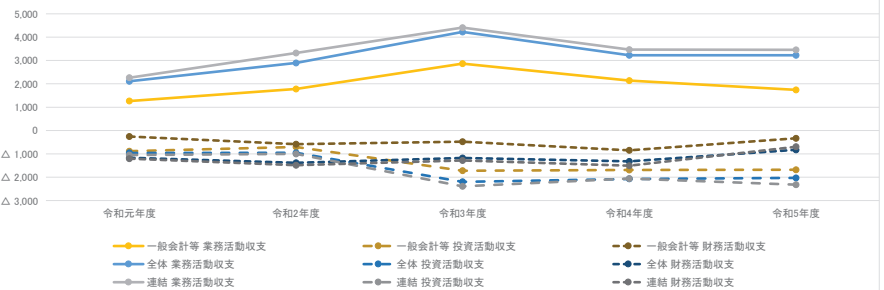
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,577	19,046	15,600	15,849	15,893
	純行政コスト	14,708	19,399	15,779	16,109	15,897
全体	純経常行政コスト	23,517	27,738	24,306	24,395	24,313
	純行政コスト	23,652	28,093	24,488	24,614	24,268
連結	純経常行政コスト	29,299	33,295	30,020	30,154	30,375
	純行政コスト	29,444	33,621	30,236	30,447	30,356



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが、主に物件費の増加により前年度比44万円の微増(+0.3%)となった。一方で、純行政コストについては、退職手当引当金戻入の増加により213百万円の減(▲1.3%)となった。社会保障給付が引き続き高い水準であることに加え、物価高騰による影響が経常費用の増加という形で現れていることから、事業の見直しや公共施設の適正管理に努めることで、経費の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,262	1,777	2,866	2,142	1,740
	投資活動収支	△ 883	△ 705	△ 1,724	△ 1,688	△ 1,679
	財務活動収支	△ 257	△ 589	△ 462	△ 849	△ 334
全体	業務活動収支	2,110	2,897	4,225	3,223	3,227
	投資活動収支	△ 958	△ 953	△ 2,200	△ 2,073	△ 2,031
	財務活動収支	△ 1,171	△ 1,384	△ 1,178	△ 1,321	△ 826
連結	業務活動収支	2,261	3,324	4,411	3,468	3,453
	投資活動収支	△ 1,050	△ 1,000	△ 2,392	△ 2,062	△ 2,324
	財務活動収支	△ 1,206	△ 1,484	△ 1,284	△ 1,507	△ 697

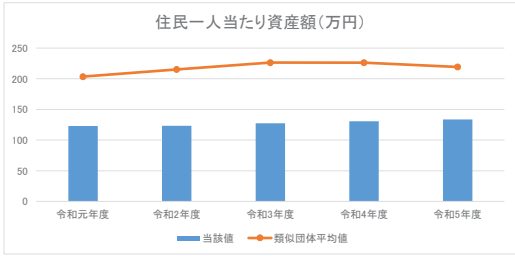


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,740百万円のプラスとなったものの、人件費・物件費の高騰や子育て世帯臨時特別給付関係の補助金収入がなくなったことにより、前年度比▲402百万円(▲18.8%)となった。投資活動収支については、基金の取崩に対して積立が大きく上回ったことにより収支額は▲1,679百万円と前年度と同程度(+0.5%)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲334百万円の収支となり、負債を減少させた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

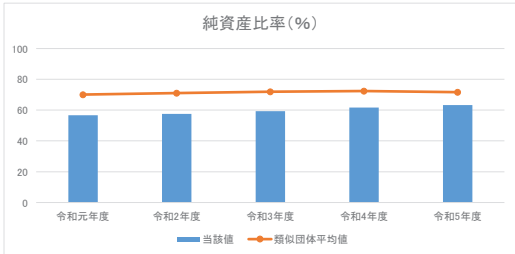
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,121,748	5,084,580	5,152,113	5,212,441	5,251,416
人口	41,672	41,224	40,477	39,919	39,274
当該値	122.9	123.3	127.3	130.6	133.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

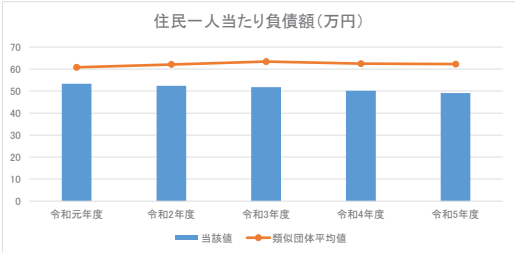
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,009	29,243	30,548	32,142	33,225
資産合計	51,217	50,846	51,521	52,124	52,514
当該値	56.6	57.5	59.3	61.7	63.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

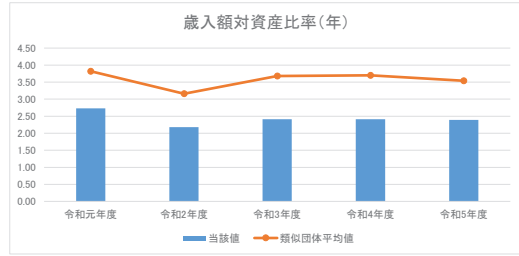
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,220,891	2,160,276	2,097,306	1,998,276	1,928,944
人口	41,672	41,224	40,477	39,919	39,274
当該値	53.3	52.4	51.8	50.1	49.1
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

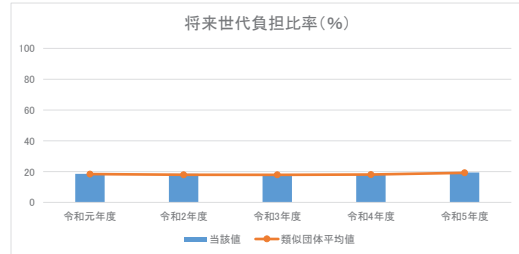
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,217	50,846	51,521	52,124	52,514
歳入総額	18,745	23,312	21,418	21,666	21,981
当該値	2.73	2.18	2.41	2.41	2.39
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,506	8,242	7,965	7,918	8,373
有形・無形固定資産合計	45,841	44,407	43,195	43,338	43,248
当該値	18.6	18.6	18.4	18.3	19.4
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

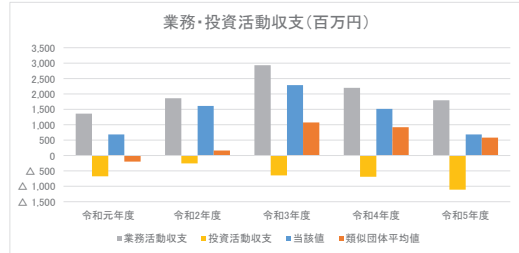
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,362	1,862	2,933	2,199	1,793
投資活動収支 ※2	△ 678	△ 256	△ 648	△ 689	△ 1,106
当該値	684	1,606	2,284	1,510	687
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

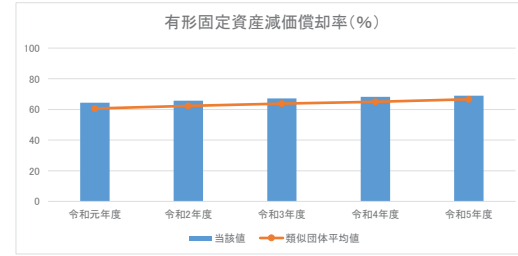
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,218	55,384	56,864	59,338	60,657
有形固定資産 ※1	84,342	84,240	84,630	86,987	87,940
当該値	64.3	65.7	67.2	68.2	69.0
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

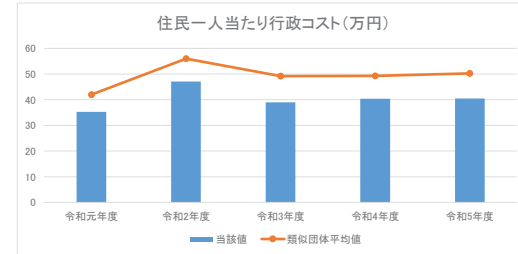
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

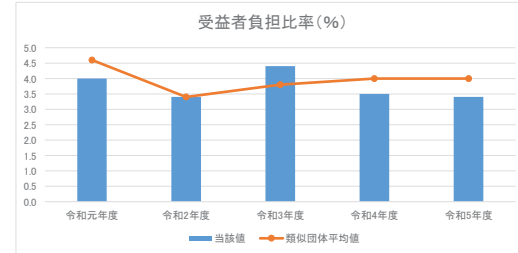
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,470,778	1,939,924	1,577,861	1,610,917	1,589,661
人口	41,672	41,224	40,477	39,919	39,274
当該値	35.3	47.1	39.0	40.4	40.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	605	666	721	572	564
経常費用	15,181	19,712	16,320	16,421	16,457
当該値	4.0	3.4	4.4	3.5	3.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半を、取得価額が不明であるものを備忘価額1円として評価しているためである。
歳入額対資産比率については、上記の理由により過去から類似団体平均を下回っている。今年度は、資産合計及び歳入総額がともに微増し前年度と同比率となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様に経年微増が続いており、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設の維持・更新に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産は微増しているが、純資産比率は類似団体平均を下回っている。
一方で、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半を占めていることから、特例地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の19.4%となっている。今年度は地方債の償還が進んでいるものの、臨時財政対策債の減少が中心となっており、特例地方債を除く地方債残高は増加したため、将来世代の負担が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過去から継続して類似団体平均を下回っている。今後も人口減少や少子高齢化に伴う社会保障給付の増加をはじめ、人件費、物件費のさらなる高騰も懸念されることから、引き続き行政財政改革への取組を通じて経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は過去から継続して類似団体平均を下回っている。今年度は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから負債額が前年度から693百万円減少し、住民一人当たり負債額も過去5年間で最低値となった。
基礎的財政収支は、令和元年度以降類似団体平均を上回っているものの、今年度は、人件費及び物件費の増、温水プールやコミュニティセンターをはじめとする公共施設等整備費支出の増などにより687百万円となり、前年度より823百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

今年度の受益者負担比率は、経常収益が減少したことにより類似団体平均をやや下回った。全体として本市の行政サービスに対する負担の割合は類似団体と比較しても大きく乖離していないと言える。

令和5年度 財務書類に関する情報①

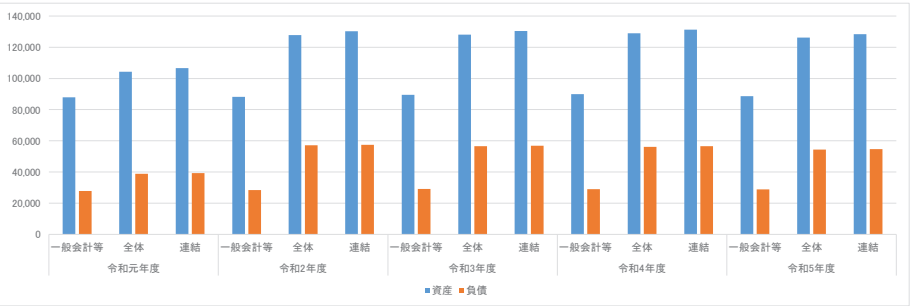
団体名 富山県氷見市
団体コード 162051

人口	43,205 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	230.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,297,935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,877	88,208	89,514	89,988	88,645
	負債	27,799	28,420	29,141	29,063	28,793
全体	資産	104,296	127,849	128,046	128,993	126,188
	負債	38,828	57,113	56,596	56,158	54,327
連結	資産	106,552	130,324	130,373	131,347	128,411
	負債	39,227	57,483	56,919	56,521	54,709

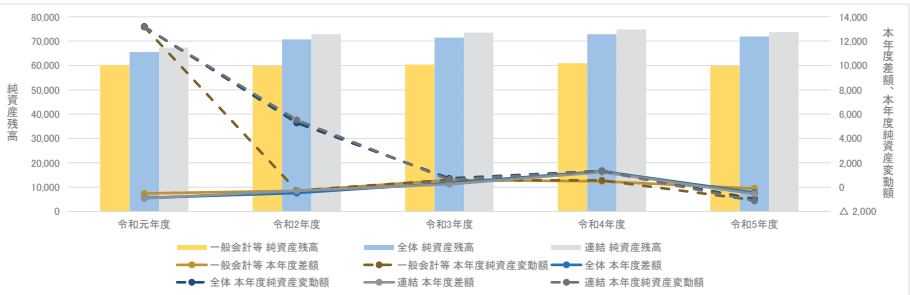


分析:
一般会計等、全体会計及び連結会計において、資産、負債が減少した。資産については、公共施設の事業用資産、インフラ資産ともに減価償却による影響が大きく、それを補うだけの新築、大規模修繕が行われなかった。負債については、地方債等、退職手当引当金の減少が顕著である。

資産に関して、インフラ資産・工作物が、近隣団体と比較してかなり多い。これを維持する資金の確保が今後の大きな課題である。基金については、近隣団体と比較して多い方である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 520	△ 312	582	474	△ 112
	本年度純資産変動額	13,176	△ 291	585	552	△ 1,072
	純資産残高	60,079	59,788	60,373	60,925	59,853
全体	本年度差額	△ 892	△ 498	345	1,298	△ 454
	本年度純資産変動額	13,188	5,268	714	1,338	△ 975
	純資産残高	65,468	70,736	71,451	72,836	71,861
連結	本年度差額	△ 920	△ 301	236	1,233	△ 574
	本年度純資産変動額	13,163	5,515	613	1,319	△ 1,123
	純資産残高	67,325	72,840	73,454	74,826	73,703

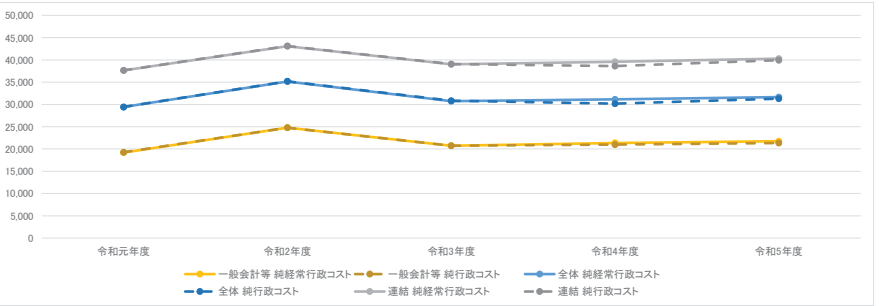


分析:
本年度差額は、令和3年度、4年度とプラスであったが、令和5年度はマイナスとなった。連結会計において、財源については、収収等は、約5.5億円の増加であり、国県等補助金は、約1.1億円の減少であった。純行政コストについては、約12.8億円の増加である。

財源確保に関して、収収等の増加は、人口減少の影響もあり、期待できない。連結会計において、長期延滞債権と未収金の合計が約11.2億円あり、徴収業務等を徹底し、財源の確保に努めたい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,190	24,784	20,741	21,366	21,728
	純行政コスト	19,275	24,775	20,753	20,972	21,356
全体	純経常行政コスト	29,433	35,149	30,759	31,135	31,672
	純行政コスト	29,441	35,187	30,828	30,199	31,293
連結	純経常行政コスト	37,641	43,075	39,006	39,570	40,295
	純行政コスト	37,649	43,113	39,074	38,634	39,917

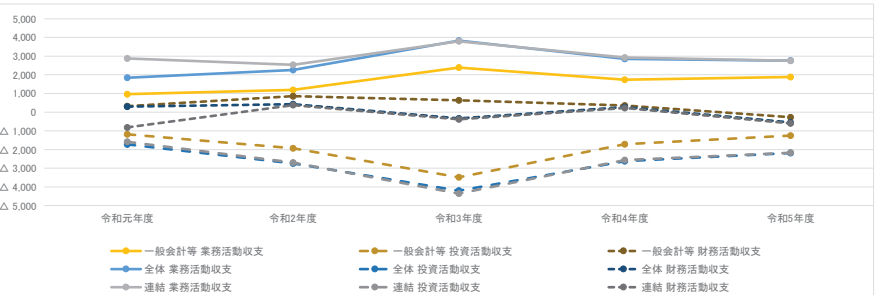


分析:
行政コストは、令和3年度より、年々増大しており、コスト削減及び業務効率化が喫緊の課題といえる。連結会計では、物件費は約6.8億円減少したが、移転費用の補助金等が約4.5億円の増加、社会保障給付が約4.4億円の増加となり、結果として行政コストが増加した。補助金等については、近隣団体と比較して人ロー人当たり金額が高く、見直しが必要である。特に義務的経費を除く政策的な補助金についての見直しが必要であると認識している。社会保障給付については、高齢化が進む中、今後も増大するものと捉えなければならないと考えている。

受益者負担割合については、4.0%と類似団体平均を上回っているが、近隣団体との比較では、住民一人当たりの使用料及び手数料は、かなり低い。施設別行政コスト計算書、事業別行政コスト計算書等により、その妥当性を客観的な数値で検証する必要があると認識している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	966	1,193	2,388	1,736	1,879
	投資活動収支	△ 1,185	△ 1,933	△ 3,488	△ 1,718	△ 1,259
	財務活動収支	323	859	631	355	△ 269
	業務活動収支	1,843	2,263	3,833	2,850	2,762
全体	投資活動収支	△ 1,725	△ 2,744	△ 4,206	△ 2,624	△ 2,185
	財務活動収支	299	428	△ 331	270	△ 549
	業務活動収支	2,874	2,537	3,795	2,930	2,755
	投資活動収支	△ 1,588	△ 2,694	△ 4,360	△ 2,567	△ 2,169
連結	財務活動収支	△ 815	376	△ 380	220	△ 595



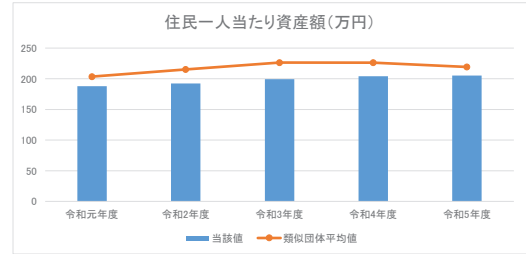
分析:
業務活動収支については、連結会計に関し、物件費等支出は、約4.9億円減少したが、補助金等支出が約4.4億円、社会保障給付支出が約4.5増加し、結果として約1.7億円減少した。

投資活動収支については、連結会計に関し、公共施設等整備費支出が約4.9億円減少し、国県等補助金収入が約9.1億円減少し、結果として約4.0億円増加した。財務活動収支については、連結会計に関し、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回り、約-5.9億円となった。今後も地方債等の縮減を図り、マイナスを維持できるように財政運営を行ってきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

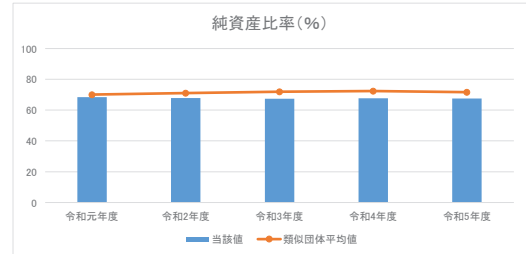
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,787,746	8,820,842	8,951,355	8,998,810	8,864,543
人口	46,732	45,867	44,906	44,076	43,205
当該値	188.0	192.3	199.3	204.2	205.2
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

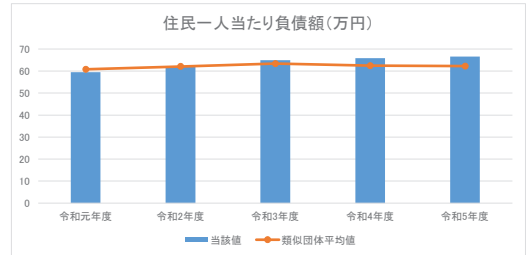
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,079	59,788	60,373	60,925	59,853
資産合計	87,877	88,208	89,514	89,988	88,645
当該値	68.4	67.8	67.4	67.7	67.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

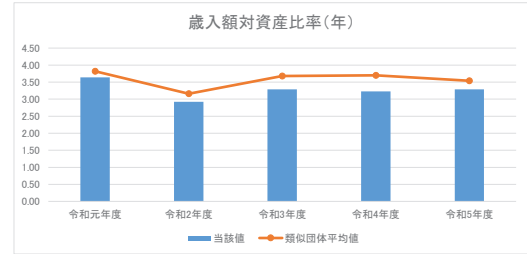
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,779,884	2,842,002	2,914,051	2,906,321	2,879,289
人口	46,732	45,867	44,906	44,076	43,205
当該値	59.5	62.0	64.9	65.9	66.6
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

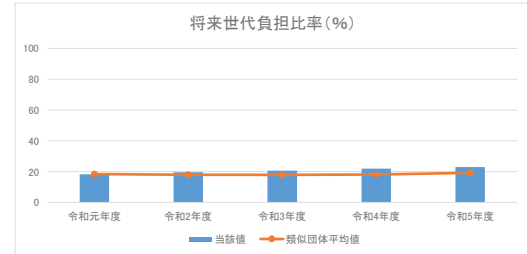
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,877	88,208	89,514	89,988	88,645
歳入総額	24,164	30,208	27,209	27,870	26,910
当該値	3.64	2.92	3.29	3.23	3.29
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,482	15,573	16,344	17,372	17,793
有形・無形固定資産合計	79,378	79,310	79,531	79,189	77,532
当該値	18.2	19.6	20.6	21.9	22.9
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

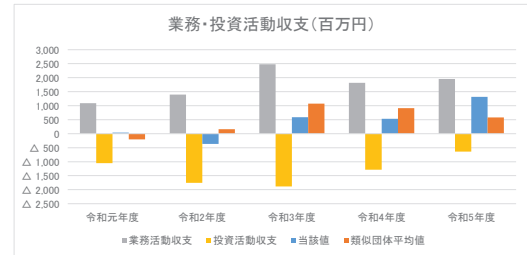
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,093	1,396	2,477	1,817	1,954
投資活動収支 ※2	△ 1,054	△ 1,758	△ 1,886	△ 1,288	△ 642
当該値	39	△ 362	591	529	1,312
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

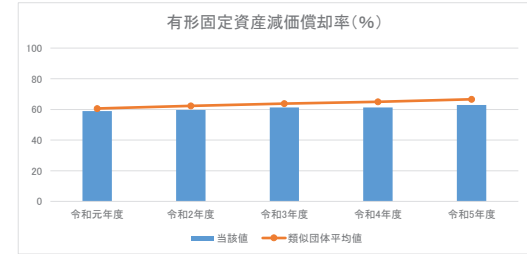
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	84,969	87,193	90,123	93,026	96,184
有形固定資産 ※1	144,197	146,301	147,162	151,968	152,837
当該値	58.9	59.6	61.2	61.2	62.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

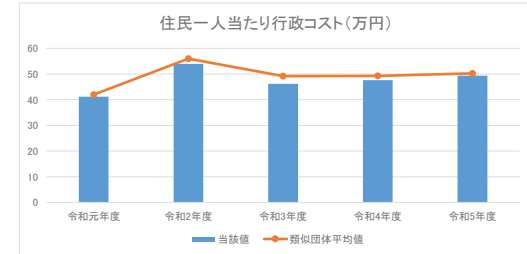
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

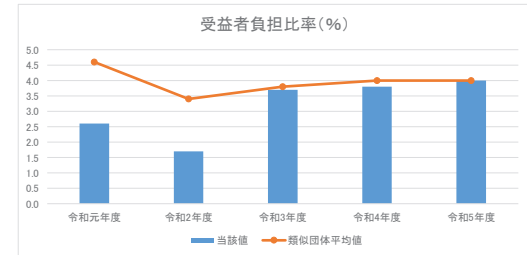
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,927,487	2,477,480	2,075,327	2,097,220	2,135,625
人口	46,732	45,867	44,906	44,076	43,205
当該値	41.2	54.0	46.2	47.6	49.4
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	508	436	801	854	905
経常費用	19,698	25,220	21,542	22,220	22,632
当該値	2.6	1.7	3.7	3.8	4.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計、人口ともに減少したが、人口減少の影響が大きく、増加した。今後も続く予想されることから、増加傾向は続くと考えられる。主要な資産である住民一人当たりインフラ資産・工作物の数値がかなり高い。また、住民一人当たりの基金の積立が充実している。歳入額対資産比率については、資産合計、歳入額ともに減少したが、歳入が減少した影響が大きく、増加した。類似団体平均を下回っており、社会資本整備は、やや抑制されているといえる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体よりは低いものの年々、増加し続けており、公共施設の老朽化が進行している。老朽化に歯止めをかけるため、公共施設の適正規模を把握した上で、計画的に公共施設を整備する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ横ばいの数値であり、将来世代への負担は増えていないといえる。ただし、類似団体平均よりは低い数値であり、今後は70%を目標に数値を上げて行きたいところである。

将来世代負担比率については、固定資産が減少したこと、昨年度より増加した。類似団体平均と比較して高い数値であり、将来世代への負担が大きい。今後も地方債の縮減を図り、将来世代への負担を軽減する施策・事業を行わなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストの増加、人口の減少により、昨年度より増加した。増加したのは、臨時利益の減少による影響が大きい。人口は減少傾向が続くと予測されるため、今後も上昇していくことが見込まれる。コスト構造の分析を行い、さらなるコスト削減・業務効率化を図らねばならない。特に、近隣団体と比較して多い物件費、維持補修費について、検証する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口減少の影響が大きく、数値がやや増加した。類似団体平均と比較して高い数値であり、将来世代への負担がやや大きいといえる。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、令和4年度と比較してかなり増加した。主な要因は、投資活動収支・公共施設等整備費支出が、約30億円から約18億円と減少したことによる。この指標に関しては、継続してプラスであり、良い傾向にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、経常費用、経常収益共に増加し、結果として昨年度より増加した。類似団体平均値と比較するとやや低い。住民一人当たり使用料及び手数料については、近隣団体と比較してかなり低い。今後は、「一般会計の分析による受益者負担の改正」に取り組むため、事業別行政コスト計算書・施設別行政コスト計算書を作成し、使用料及び手数料について、客観的な数値で妥当性を検証していきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

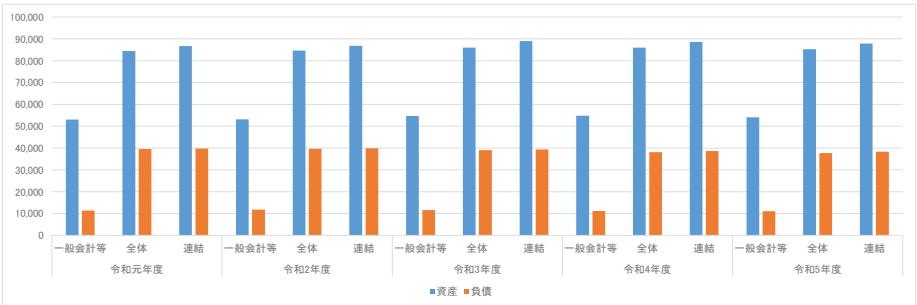
団体名 富山県滑川市
団体コード 162060

人口	32,728 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	54.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,293,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

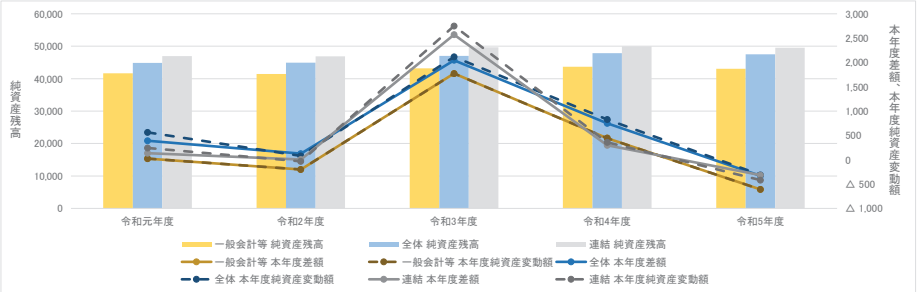
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	53,055	53,193	54,747	54,784	54,107
	負債	11,429	11,766	11,547	11,140	11,074
全体	資産	84,420	84,610	86,047	85,983	85,282
	負債	39,594	39,705	39,028	38,137	37,745
連結	資産	86,706	86,820	89,007	88,576	87,836
	負債	39,762	39,909	39,346	38,635	38,314



分析:
一般会計等においては、地方債発行額の減少などにより資産合計が54,107百万円に減少した。資産総額のうち固定資産が50,416百万円(93.2%)を占めており、内訳として、学校や保育所、公営住宅などの事業用資産が21,585百万円、道路や河川、公園などのインフラ資産が21,980百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。流動資産は3,691百万円となり、基金を2,614百万円有している。一方負債合計は、11,074百万円であり、地方債残高が、9,131百万円(82.5%)を占めている。
平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加えた全体会計とし、資産合計は85,282百万円、負債合計は37,745百万円となっている。
本市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加えた連結会計としている。資産総額は、87,836百万円となっており、固定資産が81,918百万円、流動資産が5,919百万円となっている。一方負債総額は、38,314百万円であり、地方債残高は23,684百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

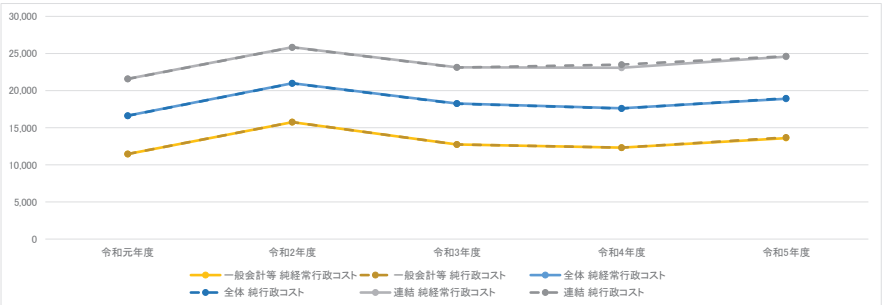
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	22	△ 199	1,773	444	△ 610
	本年度純資産変動額	22	△ 199	1,773	444	△ 610
	純資産残高	41,625	41,427	43,199	43,643	43,033
全体	本年度差額	389	126	2,044	749	△ 330
	本年度純資産変動額	562	79	2,114	827	△ 310
	純資産残高	44,826	44,905	47,019	47,846	47,537
連結	本年度差額	136	6	2,571	298	△ 315
	本年度純資産変動額	242	△ 33	2,750	357	△ 418
	純資産残高	46,944	46,911	49,661	49,940	49,522



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(13,689百万円)の財源として、13,078百万円の税收や国県等の補助金を充てており、純資産残高は610百万円減少し、43,033百万円となった。今後も税收等の確保に努めている。
全体会計では、各種保険税や国県等補助金に財源に18,598百万円の純行政コストをまかなっており、令和5年度分の純資産変動額は310百万円の減となり、純資産残高は47,537百万円となっている。
連結会計では、令和5年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが1,116百万円増加したことなどから、令和5年度分の純資産変動額は418百万円の減となり、純資産残高は49,522百万円となっている。

2. 行政コストの状況

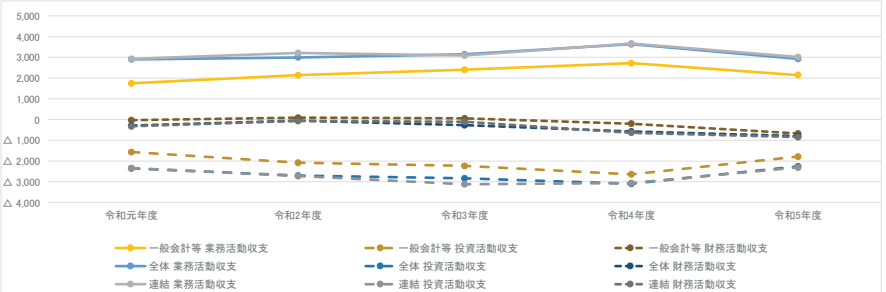
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,454	15,748	12,732	12,327	13,613
	純行政コスト	11,457	15,751	12,732	12,326	13,689
全体	純経常行政コスト	16,626	20,993	18,267	17,627	18,904
	純行政コスト	16,609	20,974	18,245	17,598	18,958
連結	純経常行政コスト	21,585	25,848	23,143	23,085	24,575
	純行政コスト	21,568	25,830	23,122	23,512	24,628



分析:
一般会計等においては、資産形成以外の行政サービスに要した経常費用は前年度から1,349百万円増の13,953百万円で、内訳としては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から804百万円増の6,592百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から545百万円増の7,362百万円となっている。増減の主な要因は、業務費用では当年度長期未払金(債務負担行為)が増加したこと、移転費用では損害賠償金及び遅延損害金の支払いがあったことが挙げられる。社会保障給付については、自立支援給付や私立保育所等への運営費補助が増加しており、今後も扶助費を中心に増加が見込まれるため、適切なコスト配分を行っていく必要がある。使用料や手数料などの経常収益は340百万円となり、純行政コストは13,689百万円となっている。
全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等を加え、経常費用は、20,913百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは18,958百万円となっている。
連結会計では、各連結するそれぞれの人員費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは24,628百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,749	2,145	2,402	2,721	2,146
	投資活動収支	△ 1,564	△ 2,082	△ 2,228	△ 2,642	△ 1,785
	財務活動収支	△ 25	93	54	△ 199	△ 670
全体	業務活動収支	2,900	2,997	3,146	3,635	2,922
	投資活動収支	△ 2,349	△ 2,698	△ 2,833	△ 3,094	△ 2,258
	財務活動収支	△ 292	△ 52	△ 265	△ 575	△ 792
連結	業務活動収支	2,926	3,206	3,094	3,664	3,009
	投資活動収支	△ 2,343	△ 2,719	△ 3,120	△ 3,065	△ 2,306
	財務活動収支	△ 320	△ 67	△ 107	△ 635	△ 844

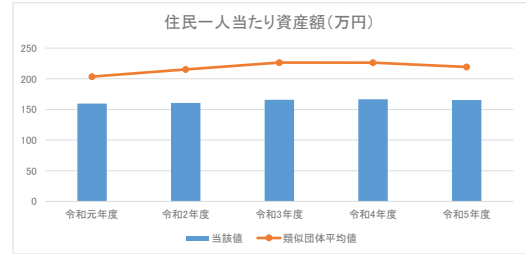


分析:
一般会計等においては、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,146百万円となり、資産形成などの収支である投資活動収支は、道路改良や施設整備等の事業を行ったことなどから△1,785百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は△670百万円となり、資金残高は902百万円となっている。
全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は2,922百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,258百万円となり、財務活動収支については△792百万円となっている。このことから資金残高は2,107百万円となった。
連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税收等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,009百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計と大きな変化はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

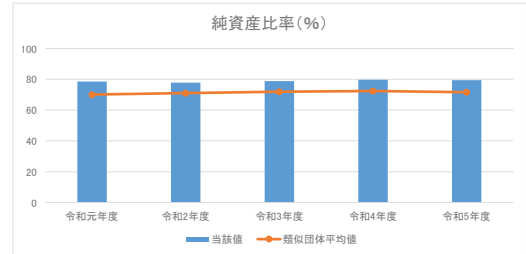
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,305,467	5,319,295	5,474,657	5,478,393	5,410,725
人口	33,284	33,102	33,039	32,878	32,728
当該値	159.4	160.7	165.7	166.6	165.3
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

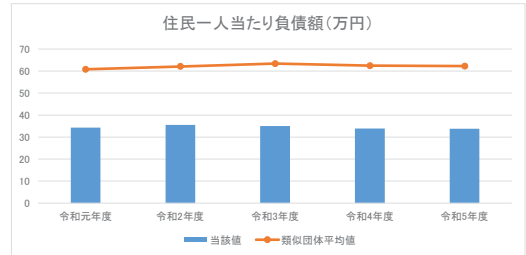
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,625	41,427	43,199	43,643	43,033
資産合計	53,055	53,193	54,747	54,784	54,107
当該値	78.5	77.9	78.9	79.7	79.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

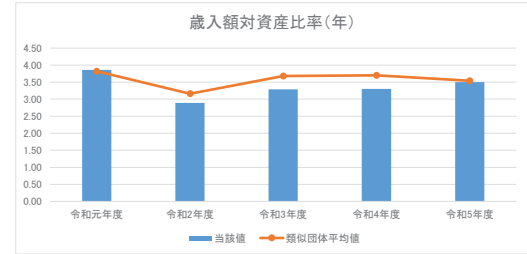
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,142,933	1,176,618	1,154,719	1,114,044	1,107,424
人口	33,284	33,102	33,039	32,878	32,728
当該値	34.3	35.5	35.0	33.9	33.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

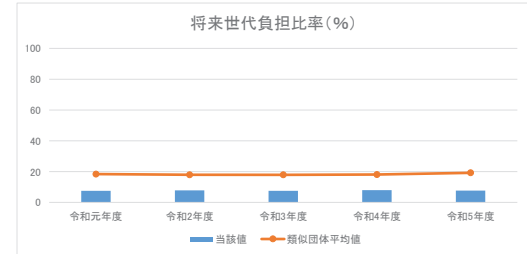
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	53,055	53,193	54,747	54,784	54,107
歳入総額	13,754	18,414	16,621	16,600	15,449
当該値	3.86	2.89	3.29	3.30	3.50
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,483	3,584	3,474	3,618	3,406
有形・無形固定資産合計	46,356	45,694	46,153	45,179	43,972
当該値	7.5	7.8	7.5	8.0	7.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

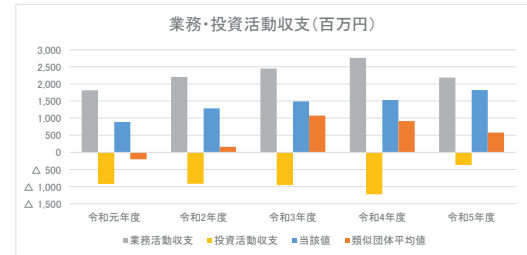
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,816	2,202	2,448	2,759	2,185
投資活動収支 ※2	△ 925	△ 914	△ 958	△ 1,227	△ 366
当該値	891	1,288	1,490	1,532	1,819
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

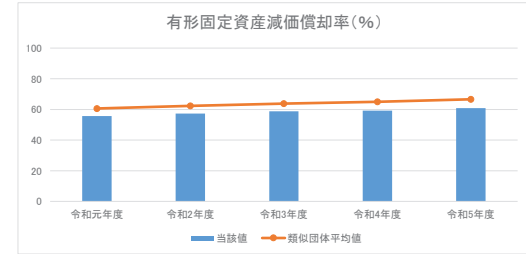
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,946	42,478	43,899	45,446	47,057
有形固定資産 ※1	73,487	74,143	74,682	76,760	77,232
当該値	55.7	57.3	58.8	59.2	60.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

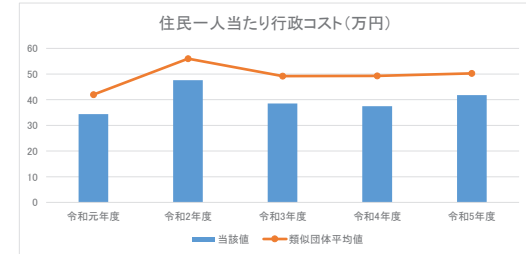
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

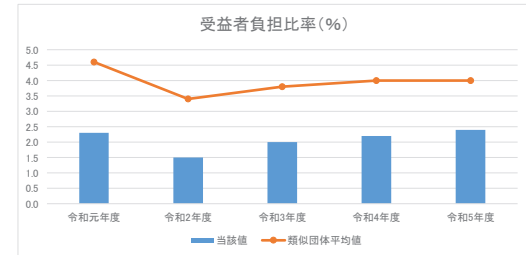
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,145,679	1,575,133	1,273,170	1,232,577	1,368,872
人口	33,284	33,102	33,039	32,878	32,728
当該値	34.4	47.6	38.5	37.5	41.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	270	243	264	277	340
経常費用	11,725	15,991	12,996	12,604	13,953
当該値	2.3	1.5	2.0	2.2	2.4
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同様同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は60.9%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

総資産のうち支払いが完了している純資産の割合を示す純資産比率は、前年度から0.2ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均値も大幅に下回っている。
これらは、本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、適宜、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

当年度長期未払金(債務負担行為)や自立支援給付費の増加などにより、純経常行政コストは1,286百万円増加した。
これにより住民一人当たり行政コストも前年度より増加した。今後も社会保障給付費が増加していくことから、適切なコスト配分を行っていく必要がある。
本市では、人件費及び物件費などのその他の業務費用の適正化を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

債務の履行により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施してきたことなどから、住民一人当たり負債額は前年度より減少しており、類似団体の平均値も大きく下回っている。
基礎的財政収支は、1,819百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、債務負担行為の増加などの影響により0.2ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、本市の施策として、第2子以降の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

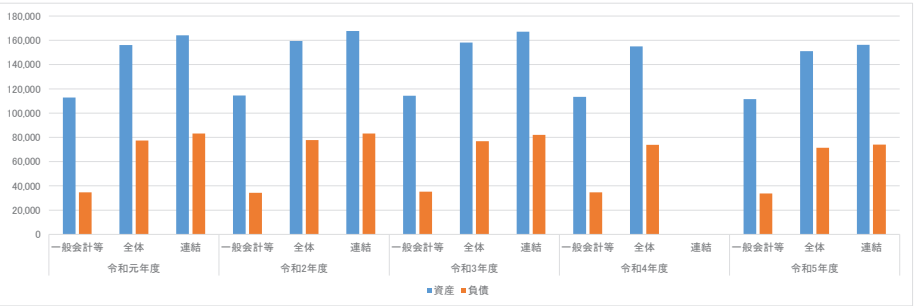
団体名 富山県黒部市
団体コード 162078

人口	39,697 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	426.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,081.697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	113.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

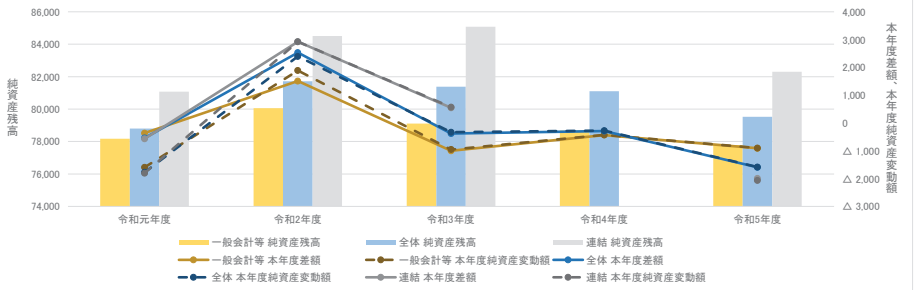
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	112,843	114,422	114,367	113,349	111,436
	負債	34,672	34,364	35,263	34,675	33,659
全体	資産	156,186	159,467	158,127	155,007	151,025
	負債	77,379	77,753	76,744	73,898	71,502
連結	資産	164,156	167,662	167,090		156,337
	負債	83,082	83,154	82,011		74,029



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,913百万円減少(△1.7%)となった。大型公共事業(施設整備)を終え、小幅な減少となっている。資産総額の内「有形固定資産」の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理費用などの負担が大きくなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
・負債総額は前年度から1,016百万円減少(△3.0%)となっており、これは、大型公共事業(施設整備)費が減少したことが要因とみられる。
・全体会計でとらえると、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,589百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により37,843百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 360	1,510	△ 999	△ 432	△ 905
	本年度純資産変動額	△ 1,595	1,887	△ 953	△ 431	△ 897
	純資産残高	78,171	80,057	79,104	78,674	77,777
全体	本年度差額	△ 538	2,533	△ 380	△ 290	△ 1,593
	本年度純資産変動額	△ 1,773	2,398	△ 331	△ 274	△ 1,586
	純資産残高	78,807	81,714	81,383	81,109	79,523
連結	本年度差額	△ 569	2,925	551		△ 1,992
	本年度純資産変動額	△ 1,801	2,923	572		△ 2,065
	純資産残高	81,074	84,507	85,079		82,308

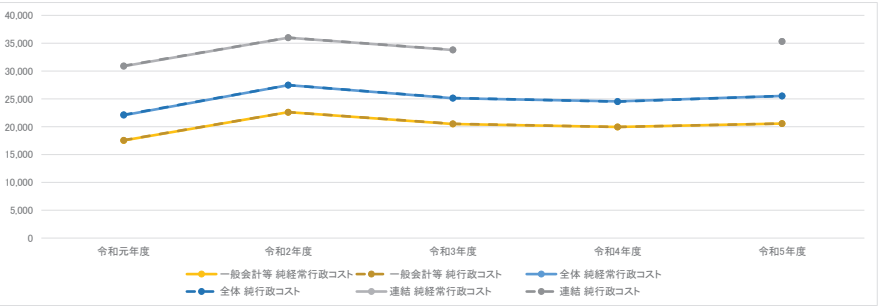


分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(19,652百万円)が純行政コスト(20,557百万円)を△905百万円下回っており、純資産残高は897百万円減少して(△0.1%)おり、継続して健全な財政運営に努めている。

・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,716百万円多くなっている。R5年度末の全体会計における純資産変動額は、1,586百万円の減少となり、純資産残高は、79,523百万円(前年度対比△2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

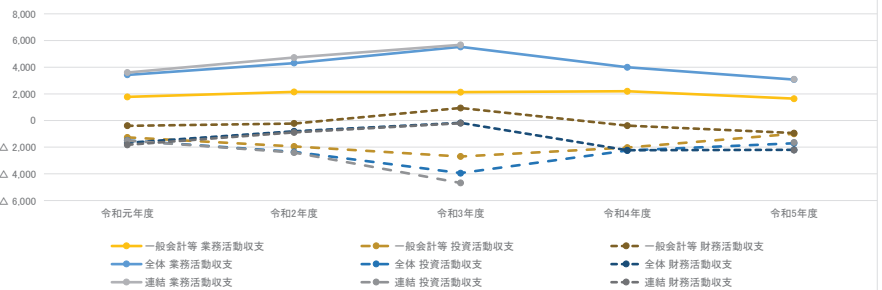
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,536	22,616	20,505	19,978	20,571
	純行政コスト	17,580	22,617	20,524	19,943	20,557
全体	純経常行政コスト	22,065	27,467	25,134	24,565	25,542
	純行政コスト	22,132	27,471	25,166	24,517	25,543
連結	純経常行政コスト	30,868	35,988	33,778		35,325
	純行政コスト	30,935	35,993	33,813		35,326



分析:
・一般会計等においては、経常費用は21,367百万円となり、前年度比779百万円増加(3.8%)となった。経費内訳では、物件費と移転費用の内補助金等が大きくなっており、経費の削減方法の検討も進めていく必要がある。
・また、物件費のうち維持補修費の伸びが大きくなっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めて行く必要がある。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,025百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が14,666百万円多くなり、結果、純行政コストは4,986百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	2,144	2,130	2,196	1,643
	投資活動収支	△ 1,266	△ 1,946	△ 2,699	△ 2,028	△ 994
	財務活動収支	△ 392	△ 223	939	△ 378	△ 937
全体	業務活動収支	3,426	4,308	5,526	3,987	3,070
	投資活動収支	△ 1,491	△ 2,357	△ 3,940	△ 2,254	△ 1,706
	財務活動収支	△ 1,677	△ 812	△ 174	△ 2,227	△ 2,192
連結	業務活動収支	3,596	4,720	5,676		3,099
	投資活動収支	△ 1,504	△ 2,403	△ 4,682		△ 1,644
	財務活動収支	△ 1,824	△ 887	△ 203		△ 2,223



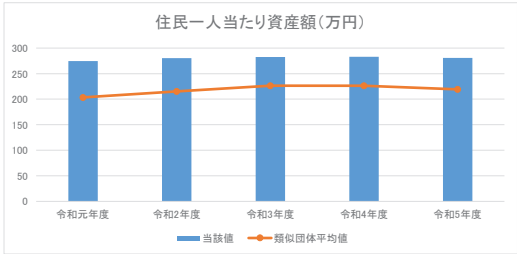
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,643百万円であった。投資活動収支については、大型公共投資事業の完了のため994百万円減少(△49%)となった。財務活動収支については、大型公共事業に係る地方債発行収入が減少したため、△937百万円となった。
・本年度末資金残高は前年度と比較し、289百万円減少となり、731百万円(前年度対比△28.3%)となっている。今後は、大型投資事業(新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業等)に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が継続すると考えられる。

・全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,427百万円多い3,070百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や下水道整備等の影響により△1,706百万円(△24.3%)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回っていることから△2,192百万円となり、本年度末資金残高は前年度から827百万円減少し、5,146百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

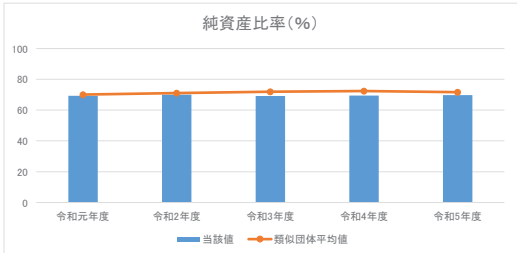
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,284,300	11,442,200	11,436,700	11,334,900	11,143,600
人口	41,116	40,808	40,497	40,072	39,697
当該値	274.5	280.4	282.4	282.9	280.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

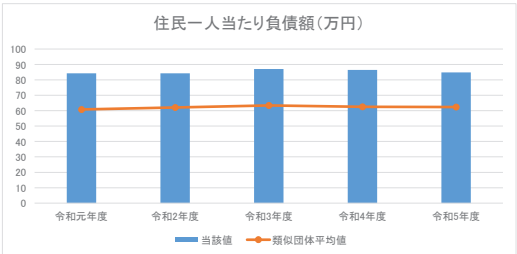
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,171	80,057	79,104	78,674	77,777
資産合計	112,843	114,422	114,367	113,349	111,436
当該値	69.3	70.0	69.2	69.4	69.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

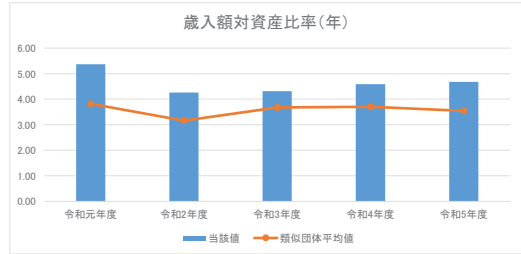
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,467,200	3,438,400	3,526,300	3,467,500	3,365,900
人口	41,116	40,808	40,497	40,072	39,697
当該値	84.3	84.2	87.1	86.5	84.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

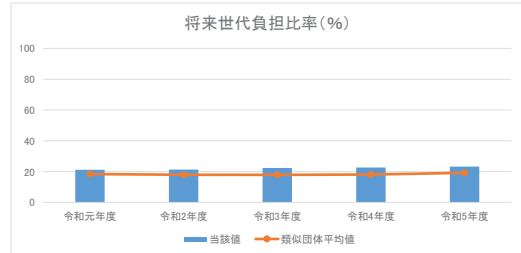
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,843	114,422	114,367	113,349	111,436
歳入総額	21,013	26,832	26,508	24,701	23,797
当該値	5.37	4.26	4.31	4.59	4.68
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,908	19,781	20,831	21,075	20,961
有形・無形固定資産合計	93,943	92,832	93,328	92,679	90,483
当該値	21.2	21.3	22.3	22.7	23.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

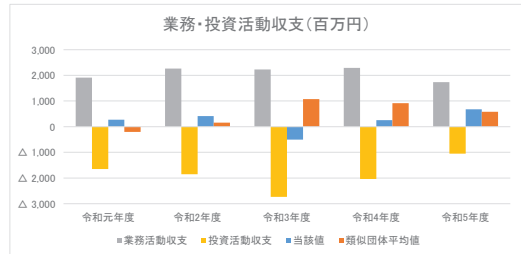
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,915	2,264	2,232	2,288	1,736
投資活動収支 ※2	△ 1,645	△ 1,849	△ 2,731	△ 2,036	△ 1,054
当該値	270	415	△ 498	252	682
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

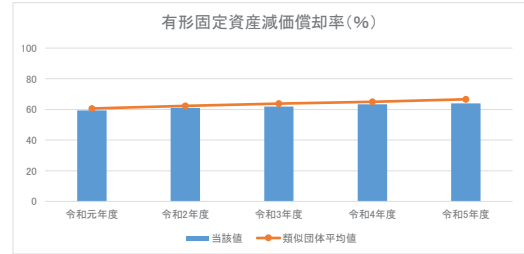
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,045	97,265	100,767	103,946	107,526
有形固定資産 ※1	158,571	159,384	162,763	164,123	168,274
当該値	59.3	61.0	61.9	63.3	63.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

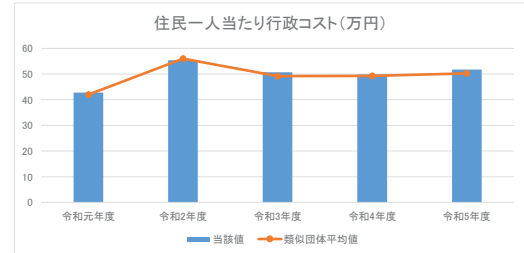
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

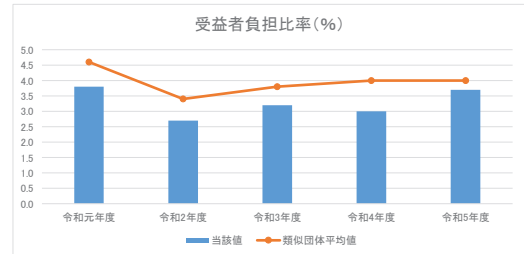
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,758,000	2,261,700	2,052,400	1,994,300	2,055,700
人口	41,116	40,808	40,497	40,072	39,697
当該値	42.8	55.4	50.7	49.8	51.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	692	637	673	611	796
経常費用	18,228	23,253	21,178	20,588	21,367
当該値	3.8	2.7	3.2	3.0	3.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干低く、将来世代負担比率については、類似団体平均と比較し上回っている状況である。経常的な行政コスト適正化や新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮を検討するなど、将来世代の負担の削減に向けた取組を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると61400万円増加となっている。経済対策による物価高騰の影響が、コスト削減効果に対して影響を与えることとなっていることが推測される。そのほかの業務費用や移転費用などさらなる行政コスト適正化を進めながら、引き続き公共施設の統廃合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R4年度は昨年度と比較し、1.7万円の減少となったが、まだ、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費の平準化や、政策金利の上昇などに鑑み、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小へ向けた取組みへの検討が必要であると思われる。基礎的財政収支は、昨年度と比較し、682百万円黒字となっており、対前年度比較では改善している。業務支出の減少したことや投資活動収支の改善の影響によるものと推測できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいことから、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

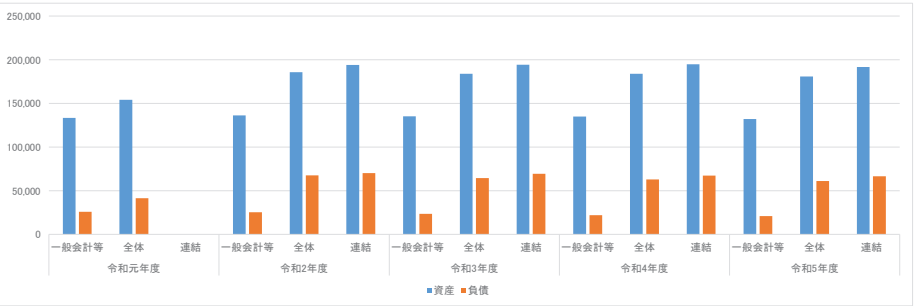
団体名 富山県砺波市
団体コード 162086

人口	47,024 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	127.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,778,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

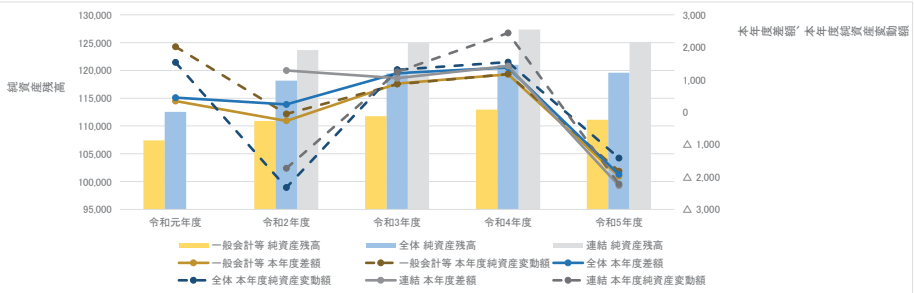
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,326	136,337	135,314	135,009	131,958
	負債	25,892	25,419	23,534	22,054	20,824
全体	資産	154,066	185,691	183,950	183,825	180,767
	負債	41,515	67,535	64,486	62,818	61,175
連結	資産		193,954	194,187	194,781	191,766
	負債		70,284	69,272	67,429	66,631



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,051百万円の減少(▲2.3%)となった。これは、有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少したことによるもの。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また一般会計における負債総額は前年度末から1,230百万円の減少(▲5.9%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

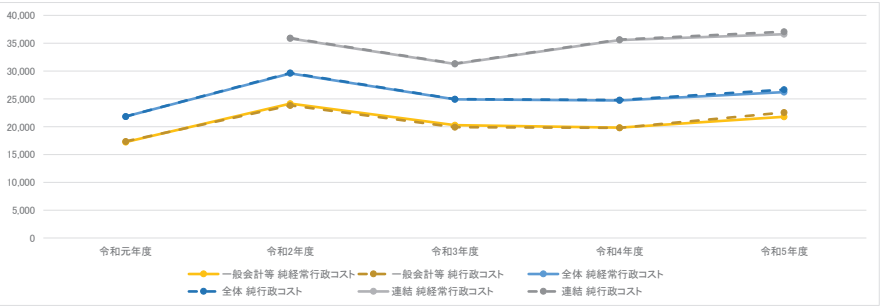
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	339	△ 269	878	1,165	△ 1,976
	本年度純資産変動額	2,018	△ 56	861	1,175	△ 1,821
全体	純資産残高	107,434	110,919	111,780	112,955	111,134
	本年度差額	448	236	1,197	1,374	△ 1,922
連結	本年度純資産変動額	1,534	△ 2,327	1,308	1,542	△ 1,414
	純資産残高	112,551	118,157	119,465	121,007	119,592
連結	本年度差額		1,284	1,049	1,421	△ 2,268
	本年度純資産変動額		△ 1,734	1,244	2,438	△ 2,217
連結	純資産残高		123,670	124,914	127,352	125,135



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,578百万円)が純行政コスト(22,554百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,976百万円(前年度比▲3,142百万円)の減少となり、純資産残高は前年度比1,821百万円の減少となった。その主な要因は有形固定資産の減少によるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

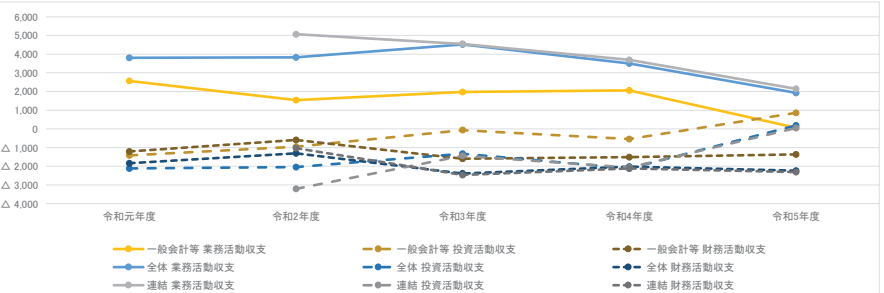
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,240	24,146	20,290	19,816	21,770
	純行政コスト	17,362	23,829	19,892	19,782	22,554
全体	純経常行政コスト	21,830	29,568	24,899	24,704	26,200
	純行政コスト	21,833	29,654	24,962	24,803	26,652
連結	純経常行政コスト		35,844	31,272	35,548	36,615
	純行政コスト		35,928	31,336	35,649	37,069



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,609百万円となり、前年度比1,879百万円の増加(8.3%)となった。これは、経常費用の増により純行政コストが増となり、人口が減となったため、前年度と比較して増となっている。補助金等の増が大きく、その要因は農業経営等構造対策費(県支出金)の大幅増と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,565	1,535	1,974	2,065	59
	投資活動収支	△ 1,422	△ 953	△ 66	△ 542	856
全体	財務活動収支	△ 1,208	△ 594	△ 1,600	△ 1,511	△ 1,374
	業務活動収支	3,800	3,827	4,521	3,497	1,929
連結	投資活動収支	△ 2,117	△ 2,050	△ 1,328	△ 2,121	178
	財務活動収支	△ 1,846	△ 1,311	△ 2,394	△ 2,028	△ 2,244
連結	業務活動収支		5,070	4,550	3,697	2,143
	投資活動収支		△ 3,215	△ 1,444	△ 2,071	43
連結	財務活動収支		△ 1,035	△ 2,468	△ 2,125	△ 2,312

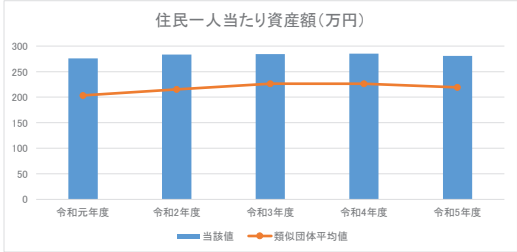


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が増加したことにより、前年度に比べ減少しているものの59百万円の黒字となっている。また、投資活動収支については国県等補助金収入の大幅増により856百万円の黒字となっている。
財務活動収支については、1,374百万円の赤字となり、この結果、当期の収支差額についても458百万円の赤字となった。また、本年度末資金残高は前年度から458百万円減少し、1,668百万円となった。
今後、新庁舎整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

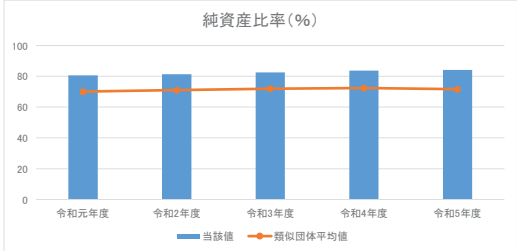
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,332.611	13,633.725	13,531.434	13,500.884	13,195.848
人口	48,354	48,088	47,626	47,347	47,024
当該値	275.7	283.5	284.1	285.1	280.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

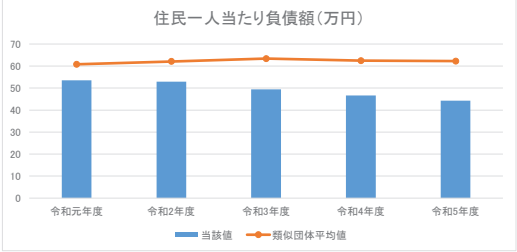
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	107,434	110,919	111,780	112,955	111,134
資産合計	133,326	136,337	135,314	135,009	131,958
当該値	80.6	81.4	82.6	83.7	84.2
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

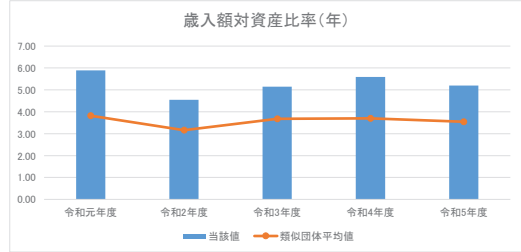
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,589,186	2,541,853	2,353,415	2,205,380	2,082,406
人口	48,354	48,088	47,626	47,347	47,024
当該値	53.5	52.9	49.4	46.6	44.3
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

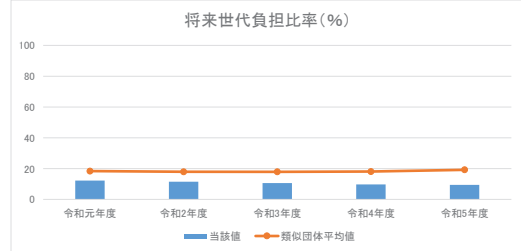
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,326	136,337	135,314	135,009	131,958
歳入総額	22,642	29,944	26,263	24,137	25,369
当該値	5.89	4.55	5.15	5.59	5.20
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,502	14,014	12,798	11,654	11,139
有形・無形固定資産合計	118,736	121,974	120,426	118,996	116,925
当該値	12.2	11.5	10.6	9.8	9.5
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

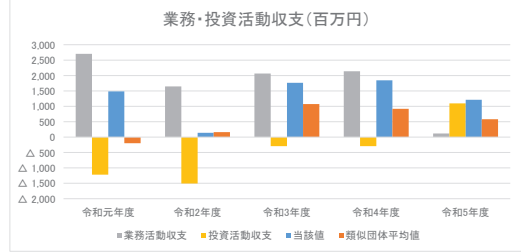
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,700	1,643	2,061	2,135	121
投資活動収支 ※2	△ 1,218	△ 1,505	△ 296	△ 293	1,092
当該値	1,482	138	1,765	1,842	1,213
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

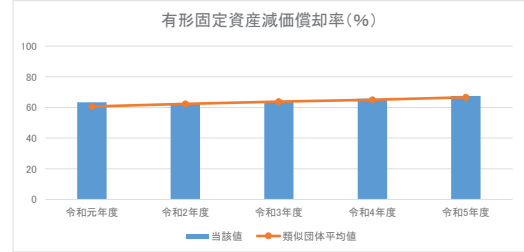
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	61,713	65,179	67,505	69,405	70,894
有形固定資産 ※1	97,364	104,539	105,389	105,713	105,084
当該値	63.4	62.3	64.1	65.7	67.5
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

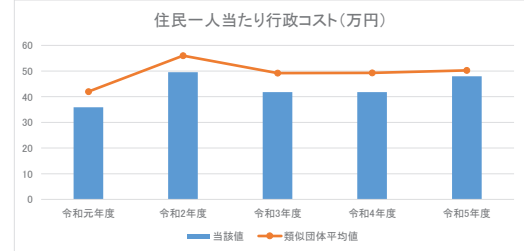
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

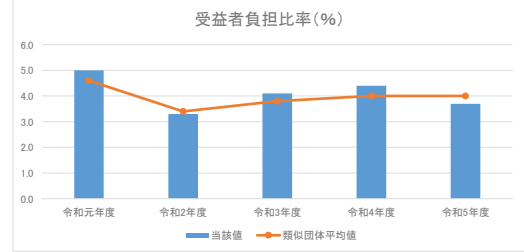
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,736,194	2,382,858	1,989,228	1,978,232	2,255,419
人口	48,354	48,088	47,626	47,347	47,024
当該値	35.9	49.6	41.8	41.8	48.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	900	813	865	914	840
経常費用	18,140	24,960	21,156	20,730	22,609
当該値	5.0	3.3	4.1	4.4	3.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比45千円減少したが、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少したためであると考えられる。
・歳入額対資産比率は前年度比0.4ポイント減少し、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少し、分母の歳入総額が増加したため減となった。
・有形固定資産減価償却率は前年度比1.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
・資産合計のうち、有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度比0.5ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。主な要因は有形固定資産の減少により分母の資産合計が減少したことによるものと考えられる。
・将来世代負担比率は前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによる分子の地方債残高の減少率が分母のそれを上回ったためと考えられる。
・今後、新庁舎整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度比62千円増加したものの、類似団体平均を下回っている。これは経常費用の増により分子の純行政コストが増となり、分母の人口が減となったためである。移転費用のうち補助金等の増が大きく、その要因は農業経営等構造対策費(県支出金)の大幅増と考えられる。
・行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,380百万円、前年度比280百万円増)は、純行政コストの32.6%を占めており、類似団体平均よりも資産が多いことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度比23千円減少した。負債合計は毎年減少しているが、今後は新庁舎整備等の大規模事業が控えているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は前年度比約488百万円減少したが、類似団体平均を上回っている。業務活動収支が大幅に減少した要因は、水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が増加したことが考えられる。また、投資的活動収支も同様に、国県等補助金収入の大幅増により黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度比0.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは分母の経常費用が増加したことによるもので、移転費用のうち補助金等の増が大きく、その要因は農業経営等構造対策費(県支出金)の大幅増と考えられる。
・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市

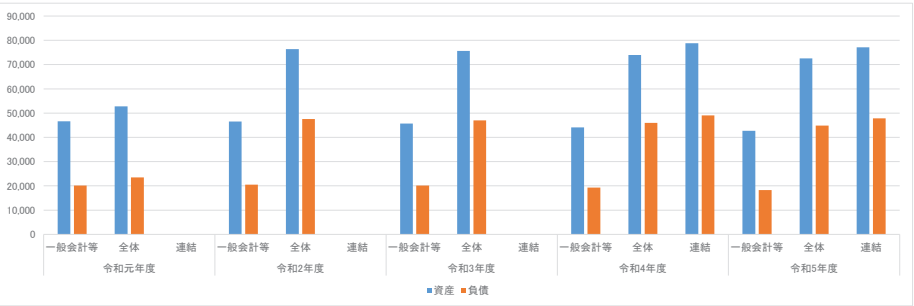
団体コード 162094

人口	28,356 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	134.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,937,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	141.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

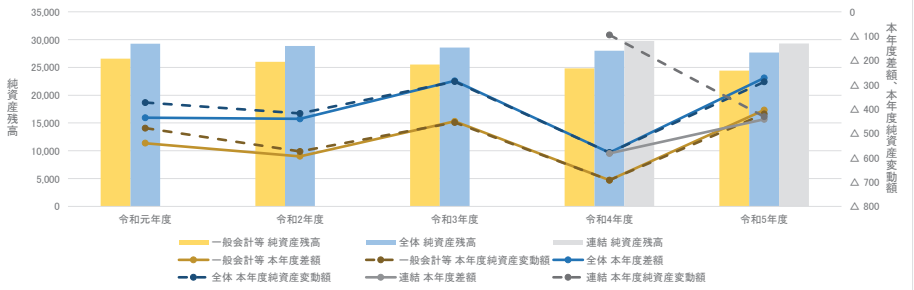
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,651	46,531	45,695	44,096	42,713
	負債	20,091	20,544	20,164	19,257	18,293
全体	資産	52,774	76,388	75,580	73,966	72,567
	負債	23,512	47,544	47,023	45,987	44,876
連結	資産				78,803	77,114
	負債				49,052	47,795



分析:
一般会計等においては、本市の保有する資産は42,713百万円となっている。そのうち84%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は18,293百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)16,603百万円が負債の91%を占めている。なお、地方債16,603百万円のうち、10,190百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
全体会計では、本市が保有する資産は72,567百万円となっており、そのうち89%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は44,876百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)31,286百万円が負債の70%を占めている。なお、地方債31,286百万円のうち、10,202百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
連結会計では、本市の保有する資産は77,114百万円となっており、そのうち86%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は47,795百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)33,784百万円が負債の71%を占めている。

3. 純資産変動の状況

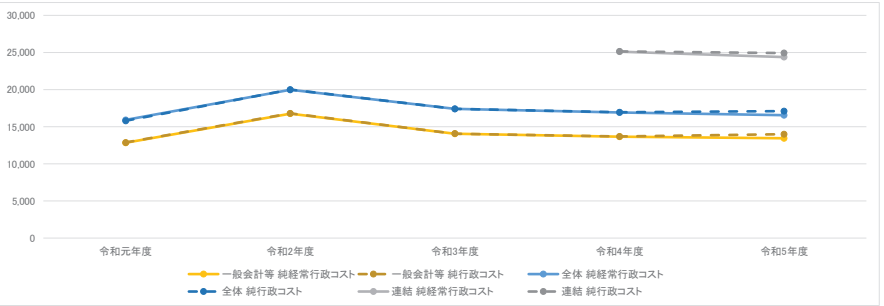
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 540	△ 594	△ 450	△ 692	△ 404
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 574	△ 455	△ 692	△ 420
	純資産残高	26,650	25,986	25,532	24,839	24,419
全体	本年度差額	△ 435	△ 440	△ 284	△ 579	△ 272
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 418	△ 287	△ 579	△ 288
	純資産残高	29,261	28,845	28,558	27,979	27,691
連結	本年度差額				△ 582	△ 442
	本年度純資産変動額				△ 95	△ 431
	純資産残高				29,750	29,319



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,583百万円)が、純行政コスト(13,987百万円)を下回っており、本年度差額は△404百万円となった。全体会計においては、収収等の財源(16,827百万円)が純行政コスト(17,099百万円)を下回ったことから、本年度差額は△272百万円となった。連結会計においては、収収等の財源(24,487百万円)が純行政コスト(24,923百万円)を下回ったことから、本年度差額は△442百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

2. 行政コストの状況

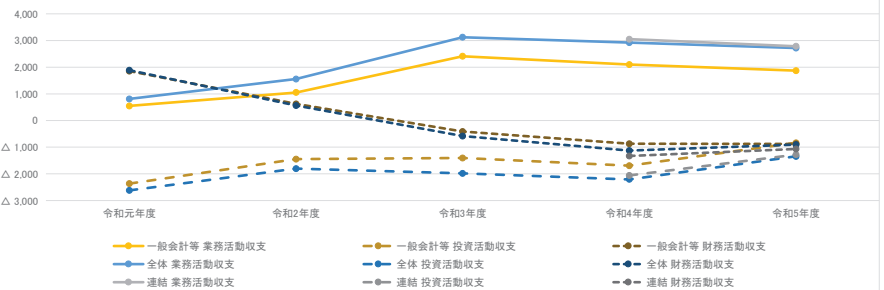
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,840	16,756	14,059	13,667	13,451
	純行政コスト	12,879	16,799	14,070	13,695	13,987
全体	純経常行政コスト	15,917	19,978	17,404	16,927	16,558
	純行政コスト	15,802	20,004	17,416	16,960	17,099
連結	純経常行政コスト				25,111	24,382
	純行政コスト				25,144	24,923



分析:
一般会計においては、経常費用は14,018百万円であり、純経常行政コストが13,451百万円、純行政コストが13,987百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が15%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が40%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が22%となっている。
全体会計においては、経常費用は18,000百万円であり、純経常行政コストが16,558百万円、純行政コストが17,099百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が12%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が36%となっている。
連結会計においては、経常費用は26,595百万円であり、純経常行政コストが24,382百万円、純行政コストが24,923百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が10%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が29%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が51%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	548	1,051	2,408	2,097	1,869
	投資活動収支	△ 2,366	△ 1,446	△ 1,403	△ 1,695	△ 836
	財務活動収支	1,854	621	△ 412	△ 870	△ 878
	全体	810	1,559	3,121	2,924	2,717
全体	投資活動収支	△ 2,620	△ 1,800	△ 1,983	△ 2,206	△ 1,342
	財務活動収支	1,887	562	△ 585	△ 1,127	△ 903
	連結				3,051	2,783
	業務活動収支				△ 2,059	△ 1,280
連結	投資活動収支				△ 1,329	△ 1,067
	財務活動収支					

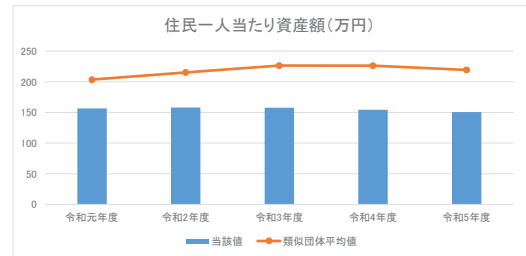


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,869百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が878百万円の赤字、投資活動収支は836百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。今後は投資活動支出の減に努めたい。
全体会計においては、業務活動収支が2,717百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が903百万円の赤字、投資活動収支は1,342百万円の赤字になっている。
連結会計においては、業務活動収支が2,783百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が1,067百万円の赤字、投資活動収支は1,280百万円の赤字になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

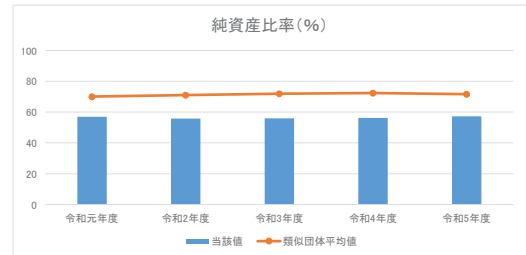
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,665,095	4,653,077	4,569,526	4,409,635	4,271,257
人口	29,783	29,459	28,977	28,602	28,356
当該値	156.6	158.0	157.7	154.2	150.6
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

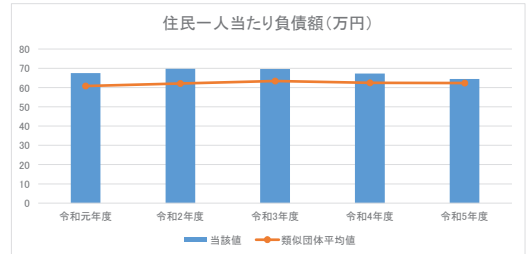
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,560	25,986	25,532	24,839	24,419
資産合計	46,651	46,531	45,695	44,096	42,713
当該値	56.9	55.8	55.9	56.3	57.2
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

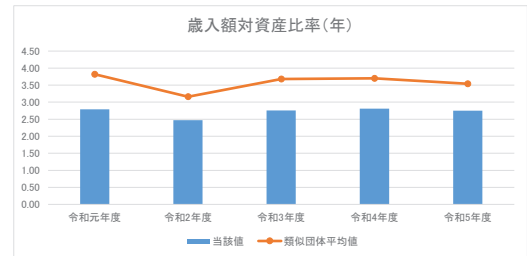
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,009,094	2,054,437	2,016,364	1,925,696	1,829,348
人口	29,783	29,459	28,977	28,602	28,356
当該値	67.5	69.7	69.6	67.3	64.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

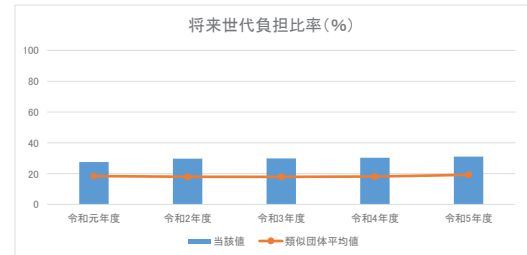
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,651	46,531	45,695	44,096	42,713
歳入総額	16,748	18,825	16,541	15,711	15,514
当該値	2.79	2.47	2.76	2.81	2.75
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,859	12,519	12,165	11,667	11,265
有形・無形固定資産合計	43,142	42,125	40,751	38,515	36,165
当該値	27.5	29.7	29.9	30.3	31.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

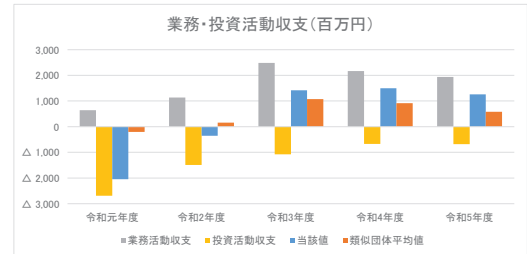
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	642	1,140	2,487	2,169	1,935
投資活動収支 ※2	△ 2,689	△ 1,493	△ 1,072	△ 672	△ 678
当該値	△ 2,047	△ 353	1,415	1,497	1,257
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

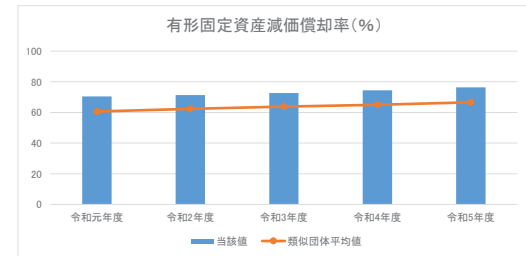
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,910	90,251	92,764	95,158	97,324
有形固定資産 ※1	124,933	126,572	127,689	127,821	127,596
当該値	70.4	71.3	72.6	74.4	76.3
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

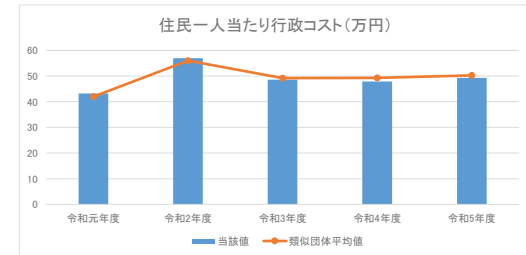
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

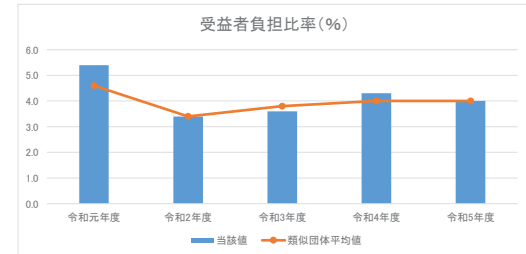
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,287,873	1,679,944	1,406,957	1,369,500	1,398,710
人口	29,783	29,459	28,977	28,602	28,356
当該値	43.2	57.0	48.6	47.9	49.3
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	733	596	531	612	567
経常費用	13,573	17,352	14,590	14,279	14,018
当該値	5.4	3.4	3.6	4.3	4.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値並みとなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。
また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、類似団体平均値並みとなっている。引き続き公共施設の使用料見直し等により受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県南砺市

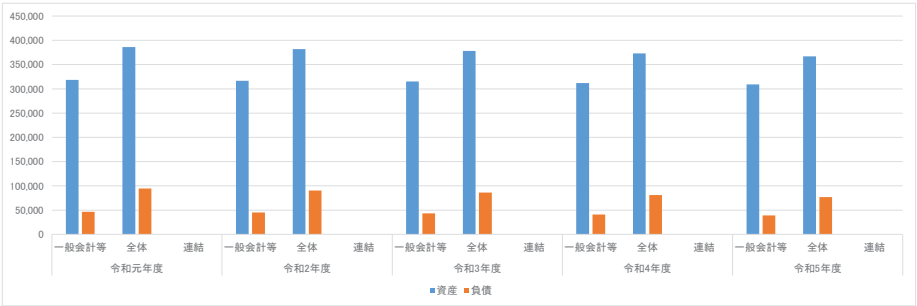
団体コード 162108

人口	46,949 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498 人
面積	668.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,361.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

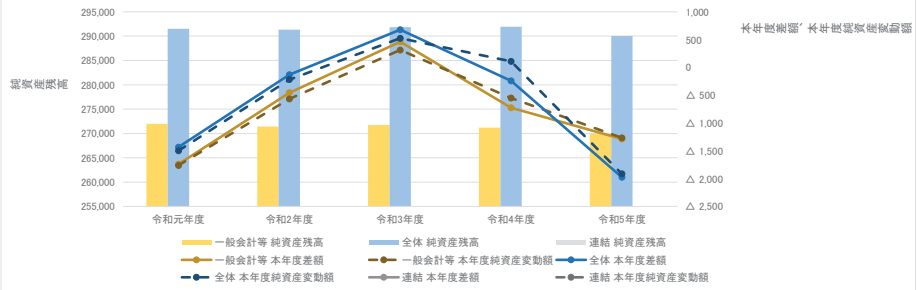
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	318,473	316,547	315,117	312,104	308,864
全体	資産	46,480	45,120	43,378	40,915	38,942
	負債	386,041	381,879	377,935	372,822	366,849
連結	資産	94,509	90,566	86,097	80,877	76,820
	負債					



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から3,240百万円減少した。減価償却が進んで資産価値が減少したことが主な要因であり、特に、インフラ資産及び事業用資産で、その減少が顕著となっている。この資産価値の減少が続いているのは、(1)インフラ資産は、市道整備がおおむね完了し、近年は改良工事や修繕工事が増加していること、(2)事業用資産は、公共施設の再編・統廃合を進めている方針上、新規の施設整備が少ないことから、減価償却による既存資産の資産減少額が、新たな資産の取得額を上回っているからである。また、負債総額は、一般会計等で前年度末から1,973百万円減少した。金額の変動が最も大きいのは、地方債(固定負債)であり、要因としては、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が2,421百万円減少したことが挙げられる。
全体会計では、公営企業会計のインフラ資産等で減価償却が進み、資産価値が減少した結果、資産額は前年度末から5,973百万円減少した。また、負債総額は、同じく公営企業会計に係る既発債の償還満了に伴って地方債残高が減少したことなどにより、前年度末から4,057百万円減少した。なお、資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等で約13%であるのに対し、全体会計では約21%となったことから、南砺市の公営企業会計は、負債総額の割合が相対的に高いといえる。

3. 純資産変動の状況

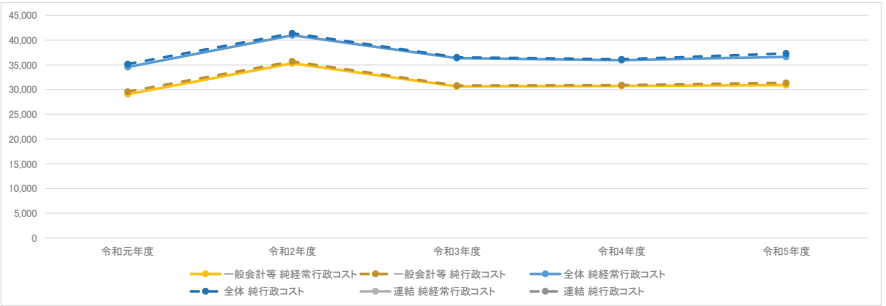
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,740	△ 455	461	△ 725	△ 1,289
全体	本年度差額	△ 1,762	△ 567	313	△ 550	△ 1,266
	純資産残高	271,993	271,426	271,739	271,188	269,922
連結	本年度差額	△ 1,435	△ 130	678	△ 240	△ 1,976
	純資産残高	291,531	291,313	291,838	291,945	290,029



分析:
一般会計等では、収収等の財源(30,068百万円)が純行政コスト(31,357百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,289百万円(前年度比▲564百万円)の赤字となり、純資産残高は1,266百万円の減額となった。財源は前年度から129百万円減少しており、内訳としては、主に基金等の繰入金の増加によって、収収等は前年度比+207百万円であったが、国県等補助金は、南砺つばき学舎整備事業の補助対象工事の完了による「学校施設環境改善交付金」の減少、新型コロナウイルス感染症に関連する各種補助金の大幅減によって前年度比▲338百万円となっている。一方、純行政コストは、「行政コストの状況」にも記載したとおり、経常費用の増加によって前年度から435百万円増加した。財源が減少した一方で、純行政コストが増加し、上回る結果となったため、純資産残高は減少した。
全体会計では、財源は35,329百万円、純行政コストは37,304百万円となり、本年度差額が1,975百万円の赤字であり、一般会計等の赤字額を上回る結果となった。これは、公営企業会計及び特別会計の本年度差額が、赤字(病院事業会計▲380百万円、国民健康保険事業特別会計▲173百万円など)であったことが要因である。以上の要因などから、全体会計の年度末純資産残高は、前年度比1,916百万円減の280,029百万円となった。

2. 行政コストの状況

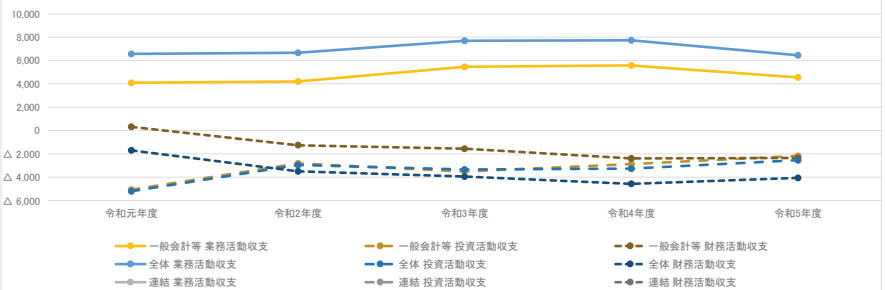
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	29,056	35,307	30,652	30,734	30,896
全体	純経常行政コスト	29,593	35,687	30,806	30,922	31,357
	純行政コスト	34,552	40,975	36,333	35,948	36,613
連結	純経常行政コスト	35,156	41,381	36,511	36,132	37,304
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は31,839百万円となり、前年度から135百万円増加した。この増加の要因は、各施設の維持補修費等の物件費等が増加し、業務費用が増加したことにある。また、経常収益は942百万円(前年度比▲28百万円)であり、結果として、純経常行政コストは、前年度比+162百万円の30,896百万円であった。
経常費用の構成を見ると、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が最も高く(14,095百万円、前年度比+635百万円、構成比44%)、行政コストの削減には、物件費等の削減が肝要となる。南砺市は、面積等の地理的要因から、インフラの維持管理費が嵩む傾向にある。しかし、インフラの維持管理費を削減することは難しいため、公共施設のあり方を見直し、行政コストの削減に努める必要がある。そのため、公共施設再編計画に基づき、施設の再編、統廃合等を着実に進め、保有総量を削減しなくてはならない。
また、全体会計の経常費用は、主に一般会計等の経常費用の増加により、前年度比+421百万円の45,822百万円となった。対する経常収益は、病院事業会計の医療収益が前年度から163百万円減少したことなどにより、前年度比▲244百万円の9,009百万円となった。その結果、全体会計の純経常行政コストは、前年度比+665百万円の36,613百万円となり、全体的に行政コストは増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	4,092	4,207	5,460	5,577	4,544
全体	財務活動収支	△ 5,066	△ 2,822	△ 3,508	△ 2,883	△ 2,178
	投資活動収支	312	△ 1,258	△ 1,562	△ 2,390	△ 2,361
連結	業務活動収支	6,561	6,670	7,697	7,732	6,449
	投資活動収支	△ 5,205	△ 2,953	△ 3,338	△ 3,288	△ 2,539
連結	財務活動収支	△ 1,704	△ 3,502	△ 3,948	△ 4,573	△ 4,058
	投資活動収支					

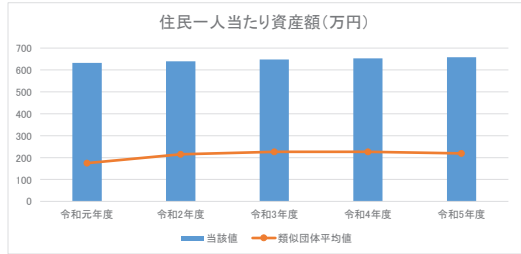


分析:
一般会計等の業務活動収支は4,544百万円の黒字であった。投資活動収支は、社会資本整備総合交付金事業である道路改良工事や城端バイパス水路整備工事などの公共施設等整備支出によって▲2,178百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲2,361百万円となっており、この結果、当年度末の資金収支は50百万円の黒字となり、資金残高は2,486百万円(歳計外現金は含まない。)となった。
全体会計では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料、病院事業の医療収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,905百万円多い6,449百万円の黒字となっている。投資活動収支は2,539百万円の赤字であるが、公営企業会計の公共施設等整備費支出計1,173百万円が算入されていることもあり、赤字額は一般会計等よりも361百万円多い。財務活動収支は、公営企業会計の企業債の償還額が発行額を大きく上回っているため、4,059百万円の赤字となっている。この結果、当年度末の資金収支は150百万円の赤字となり、本年度末資金残高は6,735百万円(歳計外現金は含まない。)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

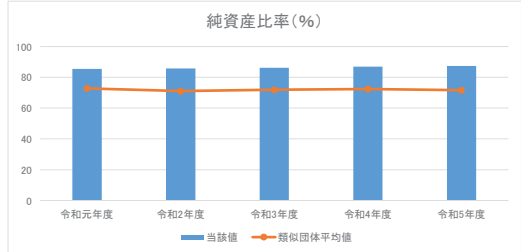
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,847,334	31,654,678	31,511,706	31,210,368	30,886,427
人口	50,337	49,492	48,624	47,778	46,949
当該値	632.7	639.6	648.1	653.2	657.9
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

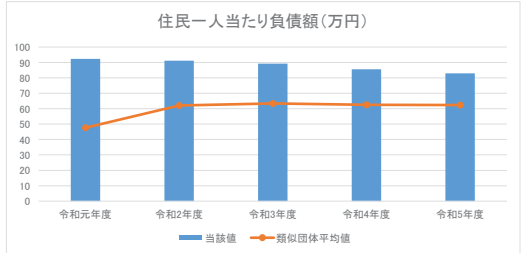
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	271,993	271,426	271,739	271,188	269,922
資産合計	318,473	316,547	315,117	312,104	308,864
当該値	85.4	85.7	86.2	86.9	87.4
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

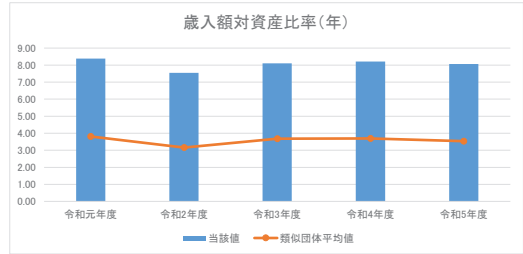
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,647,988	4,512,046	4,337,815	4,091,525	3,894,209
人口	50,337	49,492	48,624	47,778	46,949
当該値	92.3	91.2	89.2	85.6	82.9
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

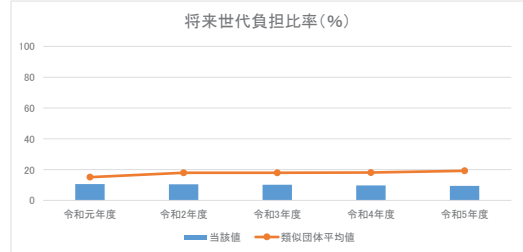
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	318,473	316,547	315,117	312,104	308,864
歳入総額	37,983	42,004	38,892	38,036	38,337
当該値	8.38	7.54	8.10	8.21	8.06
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,667	28,733	27,642	26,232	25,051
有形・無形固定資産合計	280,362	276,080	272,346	268,608	264,633
当該値	10.6	10.4	10.1	9.8	9.5
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

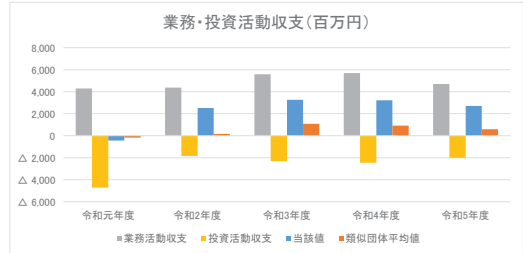
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,285	4,365	5,583	5,681	4,709
投資活動収支 ※2	△ 4,725	△ 1,843	△ 2,316	△ 2,464	△ 2,007
当該値	△ 440	2,522	3,267	3,217	2,702
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

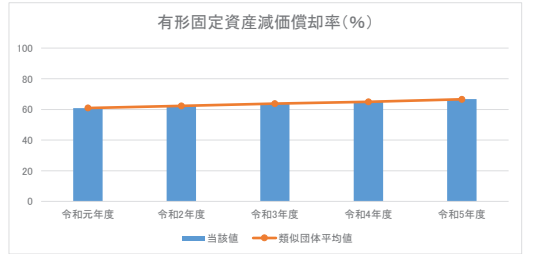
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	181,787	187,608	193,831	199,437	205,162
有形固定資産 ※1	298,494	300,424	303,081	305,187	306,980
当該値	60.9	62.4	64.0	65.3	66.8
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

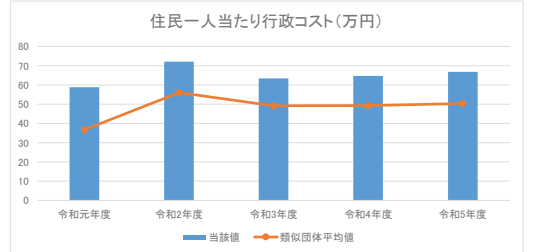
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

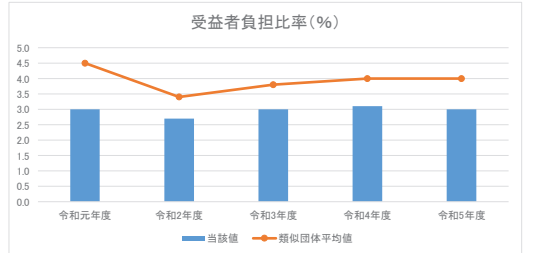
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,959,331	3,568,729	3,080,577	3,092,244	3,135,684
人口	50,337	49,492	48,624	47,778	46,949
当該値	58.8	72.1	63.4	64.7	66.8
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	887	990	932	970	942
経常費用	29,943	36,296	31,583	31,704	31,839
当該値	3.0	2.7	3.0	3.1	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から4.7万円/人増加しているが、これは、人口の減少率が資産合計の減少率を上回っているためである。なお、資産合計は、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んでいることにより、年々減少している。また、合併前の旧町村ごとに公共施設を整備した影響で、保有施設数が他団体よりも多い。住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入対資産比率は、歳入総額が増加したのに対して、資産合計は減少したため、前年度より15ポイント低くなっている。なお、当比率も過去に形成してきた資産が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。

有形固定資産減価償却率は、当年度増加した資産以上に、既存資産の減価償却費が大きいため、増加した(前年度比+1.5ポイント)。当比率は、類似団体平均値と同水準であるが、増加傾向が続いている。今後、多くの施設が更新等を順次迎えることになるため、引き続き、公共施設再編計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるとともに、維持する施設は、更新や長寿命化等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の減少率が純資産の減少率を上回ったため、前年度比+0.5ポイントと、若干増加した。人口規模に対して資産額が大きいことや、過去に継続的な地方債の繰上償還を実施してきたことから、負債合計が抑えられているため、類似団体平均を上回る高い水準で維持している。

将来世代負担比率は、地方債発行収入よりも地方債償還額が上回ったことで、地方債残高(特例地方債の残高を除く。)が前年度より1,181百万円減少したため、前年度比▲0.3ポイントと、若干減少した。当比率も、純資産比率と同様の理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

将来世代の負担が類似団体よりも低いといえるが、その一方で、現資産を形成するために過去・現世代が負担してきた割合が高いとも換言できる。そのため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間の負担の公平化にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が減少する一方で、会計年度任用職員に係る人件費や施設の維持修繕費が増えたことから、前年度から増加した(前年度比+2.1万円/人)。

類似団体に比べて行政コストが高くなる要因として、経常費用の4割以上を占める減価償却費や維持補修費を含む「物件費等」が挙げられる。地理的要因からインフラの保有量が必然的に多くなる上、また、旧町村ごとに整備した公共施設をそのまま継承したため、類似団体と比べて公共施設数が多い、公共施設の統廃合を進め、維持管理経費に必要となる一般財源の確保が課題となる。

また、高齢化により、当面の間は、社会保険給付の増加が見込まれるため、一般財源の確保策を講じつつ、その他政策的経費の削減にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行収入よりも償還額が上回り、地方債残高が前年度比▲2,421百万円となったこともあり、2.7ポイント減少した。また、大型の普通建設事業がひとりで完了したことから、減少傾向が続いている。当比率は、類似団体平均を上回っているが、過疎・辺地、合併特例債などの普通交付税措置率の高い有価証券を活用してきたため、実質的な後年度の負担は、負債額よりも小さい。しかし、一般財源総額は減少を見込んでおり、中長期的には実質的負債比率の上昇が懸念と予測されるため、地方債発行規模を抑えるとともに、起債対象事業を厳選する必要がある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、黒字の要因が業務活動収支である状況が続いている。なお、業務活動収支は、4,709百万円の黒字。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増によって▲2,007百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から横ばいの+0.1ポイントの減となった。

当比率は、例年、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用に占める物件費等の割合が高いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈にあった公共施設等保有量への転換を図り、老朽化した施設の統廃合を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

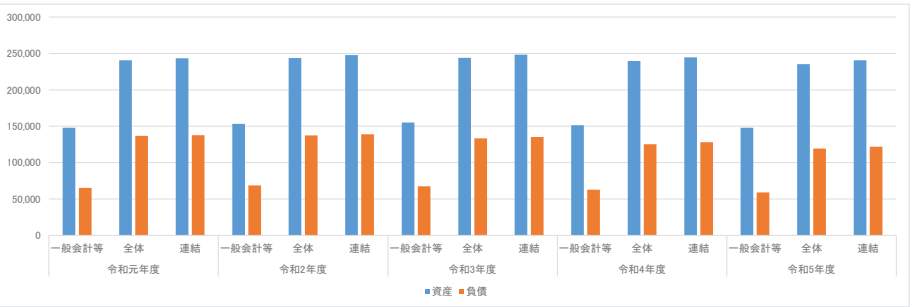
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	富山県射水市	人口	90,997 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	638 人
		面積	109.44 km ²	実質赤字比率	－%
		標準財政規模	25,979,871 千円	連結実質赤字比率	－%
団体コード	162116	類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費比率	9.3%
				将来負担比率	61.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

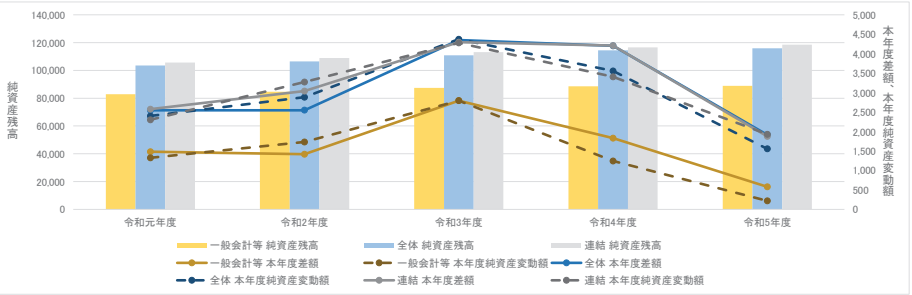
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		147,954	153,207	154,951	151,474	148,021
一般会計等	資産	147,954	153,207	154,951	151,474	148,021
	負債	65,094	68,613	67,563	62,843	59,169
全体	資産	240,436	243,735	244,141	239,597	235,403
	負債	136,843	137,260	133,292	125,188	119,439
連結	資産	243,308	247,735	248,256	244,623	240,498
	負債	137,661	138,816	135,060	128,022	121,965



分析:
・資産総額は、一般会計等においては148,021百万円となり前年度(151,474百万円)から3,453百万円の減少(－2.28%)、全体においては235,403百万円となり前年度(239,597百万円)から4,194百万円の減少(－1.75%)、連結においては240,498百万円となり前年度(244,623百万円)から4,125百万円の減少(－1.69%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては59,169百万円となり前年度(62,843百万円)から3,674百万円の減少(－5.85%)、全体においては119,439百万円となり前年度(125,188百万円)から5,749百万円の減少(－4.59%)、連結においては121,965百万円となり前年度(128,022百万円)から6,057百万円の減少(－4.73%)となった。
一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
また、資産総額から負債総額を差し引きした純資産については、88,852百万円(一般会計等)、115,964百万円(全体)、118,533百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

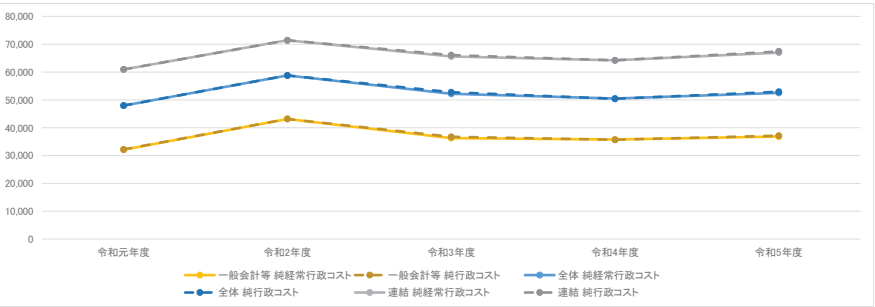
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,482	1,419	2,793	1,829	581
一般会計等	本年度差額	1,482	1,419	2,793	1,829	581
	本年度純資産変動額	1,324	1,735	2,793	1,244	220
全体	本年度差額	82,859	84,594	87,388	88,631	88,852
	本年度純資産変動額	2,546	2,549	4,351	4,204	1,916
連結	本年度差額	2,403	2,883	4,374	3,559	1,555
	本年度純資産変動額	103,593	106,476	110,850	114,409	115,964
連結	本年度差額	2,573	3,036	4,297	4,210	1,877
	本年度純資産変動額	2,303	3,273	4,277	3,405	1,932
連結	本年度純資産変動額	105,646	108,919	113,196	116,600	118,533



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(37,763百万円)が純行政コスト(37,182百万円)を上回っており、本年度差額は581百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、一般会計等では220百万円、全体及び連結ではそれぞれ1,555百万円、1,932百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ88,852百万円(一般会計等)、115,964百万円(全体)、118,533百万円(連結)になった。
一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができている。

2. 行政コストの状況

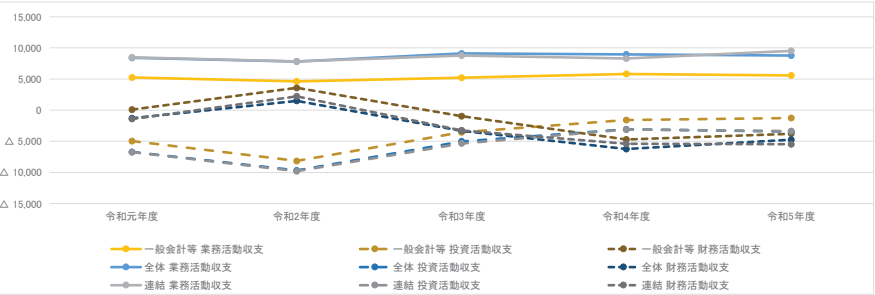
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		32,097	43,135	36,227	35,750	36,831
一般会計等	純経常行政コスト	32,097	43,135	36,227	35,750	36,831
	純行政コスト	32,214	43,139	36,768	35,688	37,182
全体	純経常行政コスト	47,944	58,786	52,198	50,491	52,505
	純行政コスト	47,959	58,775	52,761	50,424	52,896
連結	純経常行政コスト	60,932	71,421	65,563	64,251	66,997
	純行政コスト	60,945	71,410	66,126	64,235	67,429



分析:
・経常費用は、一般会計等においては36,831百万円となり前年度から1,081百万円の増加(+3.02%)、全体においては52,505百万円となり前年度から2,014百万円の増加(+3.99%)、連結においては66,997百万円となり前年度から2,746百万円の増加(+4.27%)となった。
一般会計等において、人件費等の業務費用は20,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,398百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,892百万円、前年度比－366百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,264	4,626	5,209	5,816	5,576
一般会計等	業務活動収支	5,264	4,626	5,209	5,816	5,576
	投資活動収支	△ 4,953	△ 8,147	△ 3,545	△ 1,598	△ 1,263
全体	業務活動収支	95	3,592	△ 977	△ 4,709	△ 3,780
	投資活動収支	8,421	7,816	9,119	8,954	8,773
連結	業務活動収支	△ 6,702	△ 9,684	△ 5,017	△ 3,071	△ 3,436
	投資活動収支	△ 1,282	1,493	△ 3,307	△ 6,236	△ 4,730
連結	業務活動収支	8,503	7,634	8,766	8,318	9,527
	投資活動収支	△ 6,732	△ 9,795	△ 5,346	△ 3,103	△ 3,361
連結	財務活動収支	△ 1,419	2,220	△ 3,260	△ 5,414	△ 5,468

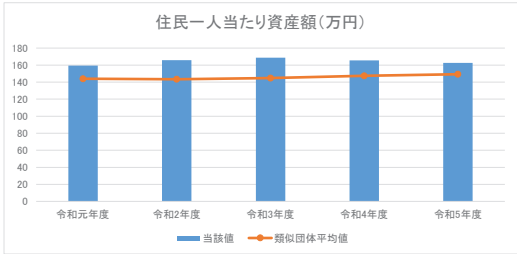


分析:
・業務活動収支は、前年度と比較して、税収等収入が前年度より増加したが社会保障給付支出等の移転費用支出の増加により、一般会計等で240百万円、全体で181百万円の減少、連結で1,209百万円の増加となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が増加したことにより、それぞれ、一般会計等で335百万円の増加、全体で365百万円、連結で258百万円の減少となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出は減少したが地方債発行収入が増加したことにより、一般会計等で929百万円、全体で1,506百万円の増加、連結で54百万円の減少となった。
この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で534百万円、全体で608百万円、連結で698百万円となり、本年度末資金残高は、一般会計等で2,357百万円、全体で4,957百万円、連結で5,418百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

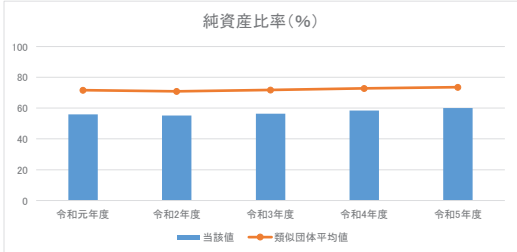
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,795,351	15,320,706	15,495,062	15,147,434	14,802,089
人口	92,883	92,329	91,780	91,450	90,997
当該値	159.3	165.9	168.8	165.6	162.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

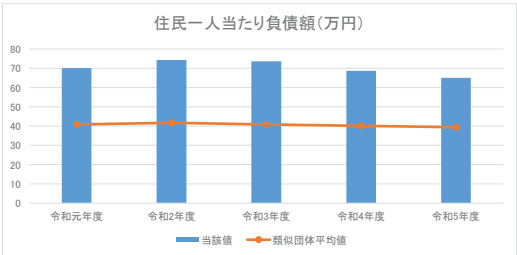
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,859	84,594	87,388	88,631	88,852
資産合計	147,954	153,207	154,951	151,474	148,021
当該値	56.0	55.2	56.4	58.5	60.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

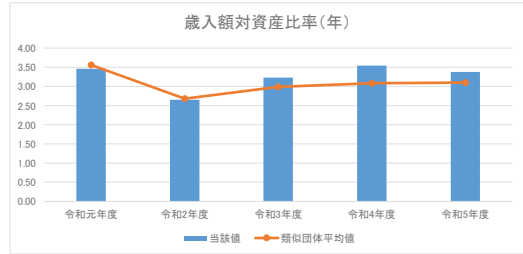
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,509,448	6,861,273	6,756,310	6,284,292	5,916,924
人口	92,883	92,329	91,780	91,450	90,997
当該値	70.1	74.3	73.6	68.7	65.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

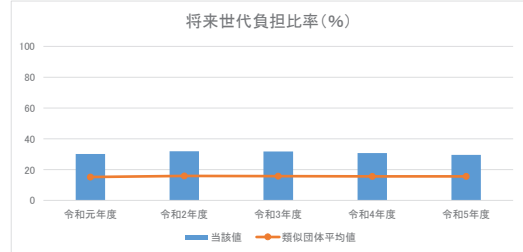
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	147,954	153,207	154,951	151,474	148,021
歳入総額	42,722	57,784	47,933	42,784	43,786
当該値	3.46	2.65	3.23	3.54	3.38
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,544	44,579	44,262	41,670	39,004
有形・無形固定資産合計	134,706	139,655	139,546	135,809	131,803
当該値	30.1	31.9	31.7	30.7	29.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

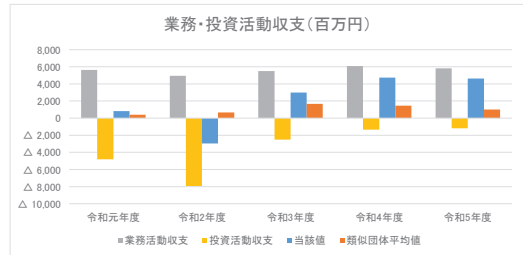
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,626	4,947	5,504	6,084	5,815
投資活動収支 ※2	△ 4,807	△ 7,919	△ 2,511	△ 1,348	△ 1,194
当該値	819	2,972	2,993	4,736	4,621
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

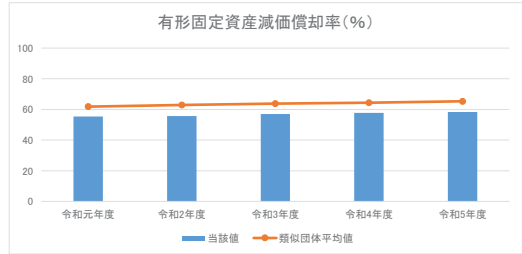
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,465	113,148	118,035	122,913	127,490
有形固定資産 ※1	195,695	203,626	206,984	212,578	218,706
当該値	55.4	55.6	57.0	57.8	58.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

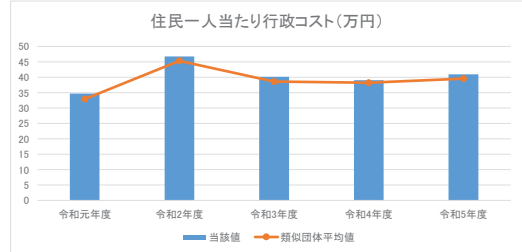
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

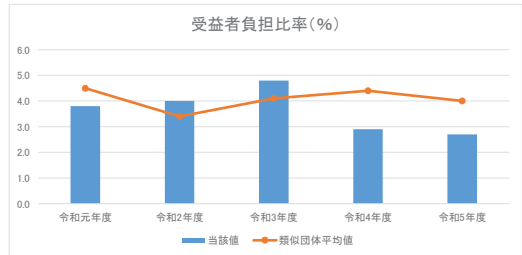
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,221,405	4,313,905	3,676,758	3,568,795	3,718,156
人口	92,883	92,329	91,780	91,450	90,997
当該値	34.7	46.7	40.1	39.0	40.9
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,264	1,816	1,813	1,079	1,028
経常費用	33,361	44,951	38,040	36,829	37,859
当該値	3.8	4.0	4.8	2.9	2.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。
限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定し、令和4年3月に改定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定し令和6年12月に見直しを行った個別施設計画に基づき、公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、令和3年度に合併特例事業債の発行が終了し、減少に転じた。純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増高が考えられる。今後は、令和2年度に策定した個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、合併特例事業債の発行が終了し、市債残高は減少に転じた。また、積極的な繰上償還を実施してきており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

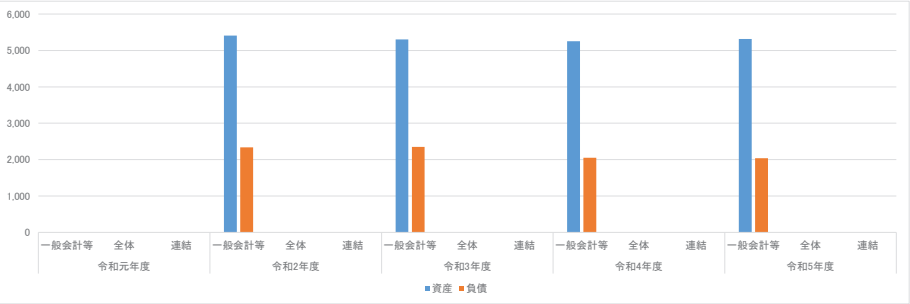
団体名 富山県舟橋村
団体コード 163210

人口	3,299 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	3.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,394,774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

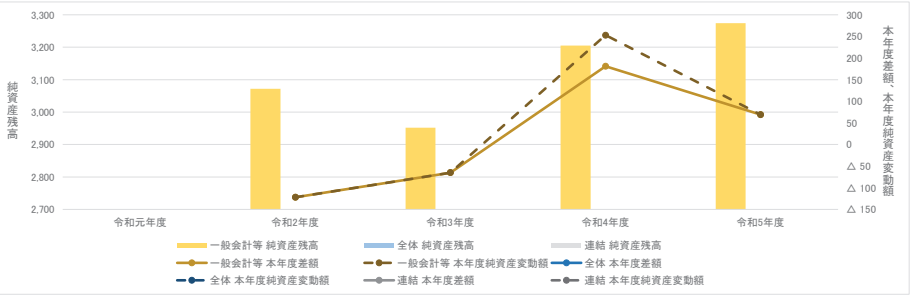
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		5,410	5,303	5,253	5,314
全体	資産					
	負債		2,337	2,351	2,048	2,040
連結	資産					
	負債					



分析:
財政規模が小さいため、通常であれば新規の建物や工作物が少なく、既存の建物の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んでいくため、資産額は減少傾向にあるものの、令和5年度は学童保育室の増築により132百万円資産が増となっているため、資産額は令和4年度と比較し、減価償却を差し引いても増加している。一方、令和3年度地方債残高1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度以降減少傾向となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

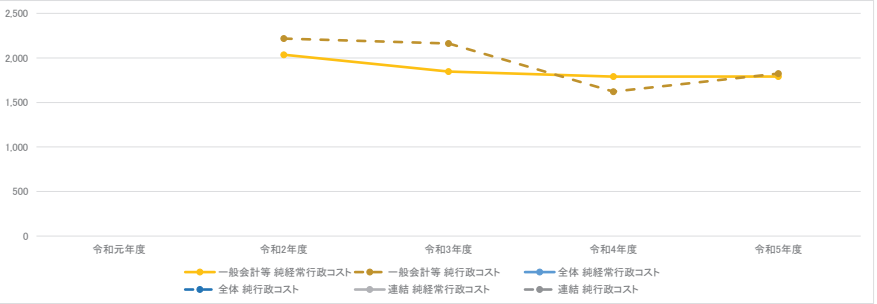
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		△ 122	△ 65	181	69
全体	本年度差額		△ 122	△ 65	253	69
	本年度純資産変動額		3,072	2,952	3,205	3,274
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
令和5年度について、財源は令和4年度と比較して税收等は185百万円増加しているものの、国県等補助金は94百万円減少しているため、前年度比約5%の減。一方で、純行政コストは令和4年度にあった臨時利益174百万円がなくなったため、前年度比約12.5%の減。純行政コストの減少率の方が大きいため、全体で純資産変動額は前年度比約72.7%減少している。

2. 行政コストの状況

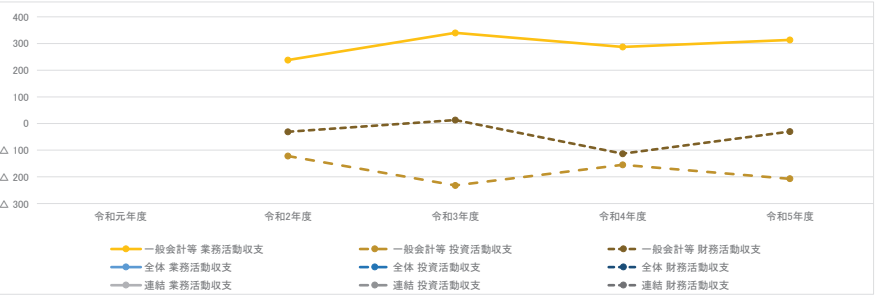
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		2,036	1,848	1,790	1,792
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト		2,217	2,163	1,622	1,825
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストは、令和4年度から令和5年度はほぼ横ばいである。一方、純行政コストは、令和4年度にあった臨時利益174百万円がなくなったため大幅増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		238	340	287	313
全体	業務活動収支		△ 122	△ 232	△ 155	△ 207
	投資活動収支		△ 31	13	△ 113	△ 30
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



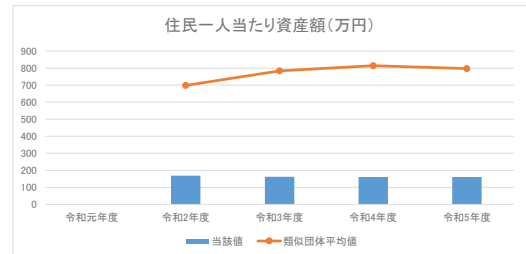
分析:
令和5年度の業務活動収支は、支出が人件費は増加しているものの補助金等支出の減により前年度比約0.5%減、収入が税收の増によって約1%減となっていることから、全体では増加している。
令和5年度の投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出が前年度比約121.6%増となっていることから、全体では減少している。
令和5年度の財務活動収支は、地方債等償還支出が前年度からほぼ横ばいであるものの、地方債等発行収入が前年度比約169.4%増の132百万円となったため、全体では増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

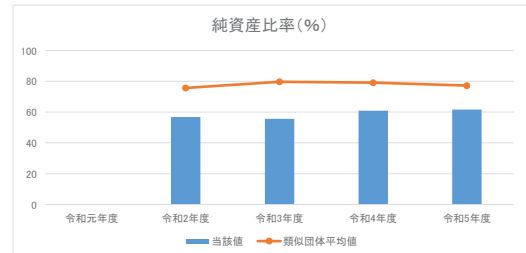
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		541,000	530,305	525,303	531,362
人口		3,212	3,274	3,271	3,299
当該値		168.4	162.0	160.6	161.1
類似団体平均値		698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

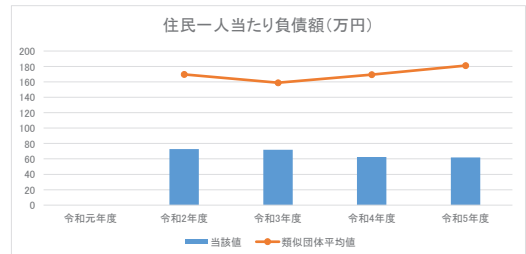
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		3,072	2,952	3,205	3,274
資産合計		5,410	5,303	5,253	5,314
当該値		56.8	55.7	61.0	61.6
類似団体平均値		75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

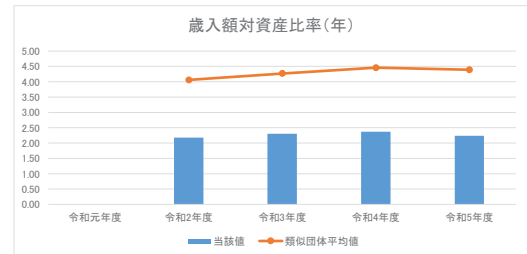
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		233,700	235,115	204,825	203,989
人口		3,212	3,274	3,271	3,299
当該値		72.8	71.8	62.6	61.8
類似団体平均値		169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

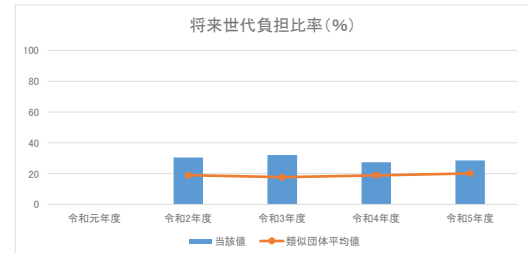
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		5,410	5,303	5,253	5,314
歳入総額		2,480	2,310	2,220	2,370
当該値		2.18	2.30	2.37	2.24
類似団体平均値		4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		1,323	1,354	1,136	1,182
有形・無形固定資産合計		4,341	4,216	4,159	4,156
当該値		30.5	32.1	27.3	28.5
類似団体平均値		19.0	17.7	18.9	20.1

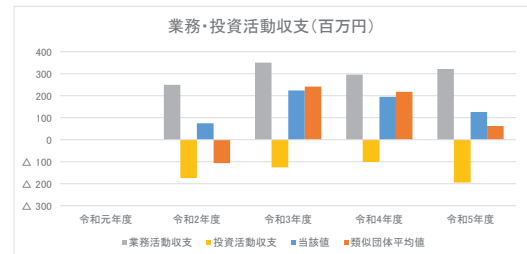
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		249	350	296	321
投資活動収支 ※2		△ 174	△ 126	△ 101	△ 195
当該値		75	224	195	126
類似団体平均値		△ 106.2	241.2	217.5	62.5

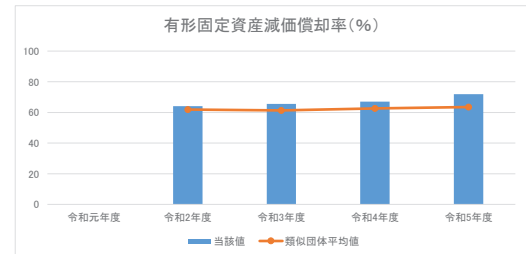
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		6,596	6,797	7,022	8,790
有形固定資産 ※1		10,290	10,373	10,466	12,217
当該値		64.1	65.5	67.1	71.9
類似団体平均値		61.8	61.3	62.6	63.5

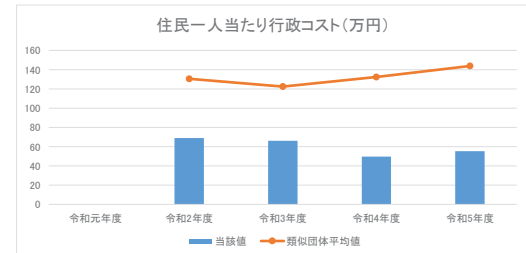
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

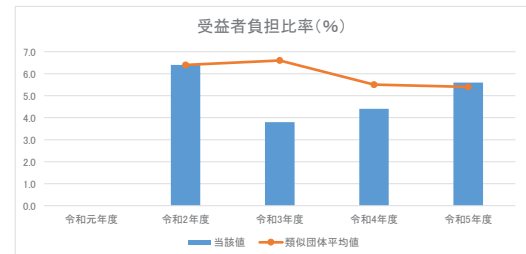
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		221,734	216,342	162,224	182,499
人口		3,212	3,274	3,271	3,299
当該値		69.0	66.1	49.6	55.3
類似団体平均値		130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		139	74	83	107
経常費用		2,175	1,923	1,873	1,898
当該値		6.4	3.8	4.4	5.6
類似団体平均値		6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

財政規模が小さいため、通常であれば新規の建物や工作物が少なく、既存の建物等の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んでいるため、資産額は減少傾向にあるものの、令和5年度は学童保育室の増築により132百万円資産が増となっているため、資産額は令和4年度と比較し、減価償却を差し引いても増加している。
なお、資産額は増加しているものの、収収・使用料・手数料等収入も増加しており、分母の増加率の方が大きいため、歳入額対資産比率は令和4年度と比較して減少している。

2. 資産と負債の比率

道路整備事業や図書館及び児童施設の長寿命化事業、避難所Wi-Fi整備等により、令和3年度地方債残高が1,980百万円となりピークを迎えたため、将来世代負担比率は令和3年度が最も高くなり、以降減少傾向となる見込みである。
同様に、地方債残高が最も高いことから令和3年度の純資産額は他年度と比較して低くなり、地方債残高が減少傾向となることから純資産額は以降増加傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は増加傾向にあるものの、令和4年度にあった臨時利益174百万円がなくなったため、住民一人当たり行政コストは増加している。

4. 負債の状況

令和3年度地方債残高1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度が最も高くなり、以降減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度について、経常収益については使用料及び手数料等の増により前年度比約28.9%増加しているものの、経常費用も人件費等の増により前年度比約1.3%と増加している。分子と比べて分母の増加率の方が大きいいため、令和5年度の受益者負担比率は増となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県上市町
団体コード 163228

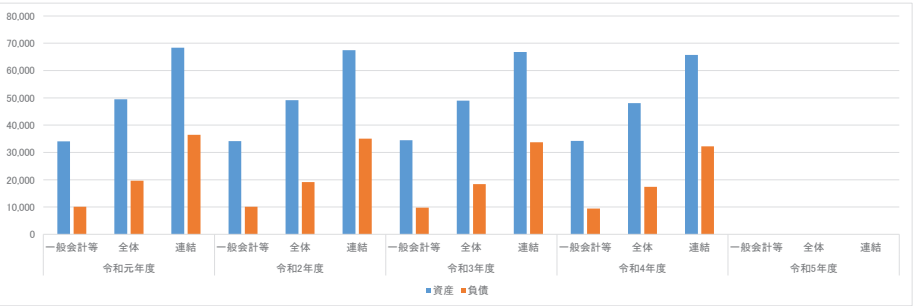
人口	19,027 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,413,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	53.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,102	34,121	34,491	34,264	
	負債	10,109	10,127	9,755	9,426	
全体	資産	49,451	49,189	49,010	48,110	
	負債	19,625	19,109	18,405	17,371	
連結	資産	68,343	67,467	66,835	65,746	
	負債	36,448	35,078	33,772	32,257	

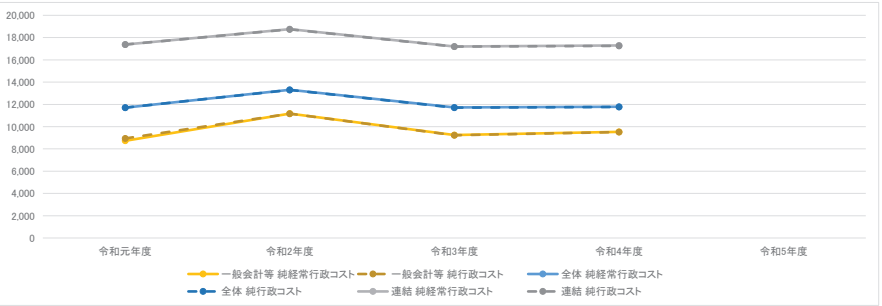


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,730	11,172	9,251	9,541	
	純行政コスト	8,941	11,167	9,236	9,512	
全体	純経常行政コスト	11,705	13,311	11,720	11,793	
	純行政コスト	11,709	13,298	11,712	11,764	
連結	純経常行政コスト	17,369	18,759	17,200	17,287	
	純行政コスト	17,367	18,743	17,191	17,258	

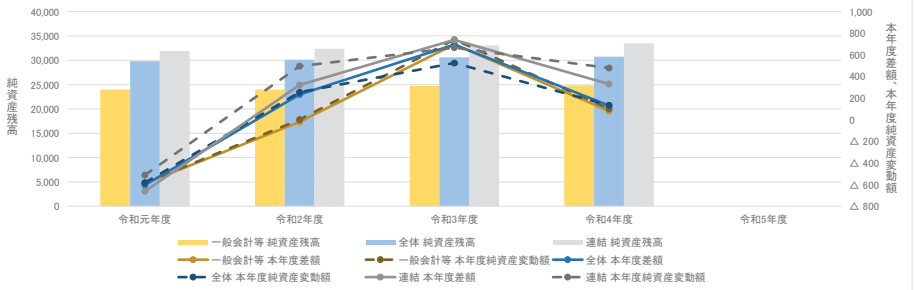


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 589	△ 20	697	82	
	本年度純資産変動額	△ 585	1	741	102	
	純資産残高	23,993	23,994	24,736	24,837	
全体	本年度差額	△ 603	233	695	131	
	本年度純資産変動額	△ 582	254	525	134	
	純資産残高	29,826	30,080	30,605	30,738	
連結	本年度差額	△ 662	322	739	331	
	本年度純資産変動額	△ 511	495	666	478	
	純資産残高	31,895	32,389	33,063	33,489	

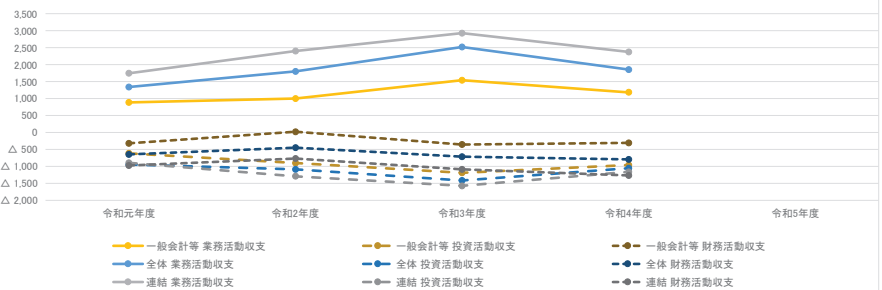


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	885	999	1,540	1,183	
	投資活動収支	△ 615	△ 898	△ 1,189	△ 958	
	財務活動収支	△ 318	22	△ 356	△ 307	
全体	業務活動収支	1,339	1,797	2,518	1,854	
	投資活動収支	△ 944	△ 1,088	△ 1,415	△ 1,054	
	財務活動収支	△ 640	△ 448	△ 713	△ 783	
連結	業務活動収支	1,743	2,399	2,927	2,370	
	投資活動収支	△ 894	△ 1,290	△ 1,572	△ 1,161	
	財務活動収支	△ 971	△ 768	△ 1,084	△ 1,266	

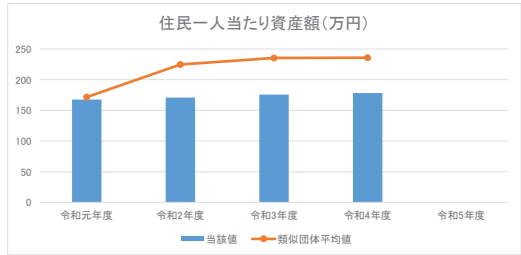


分析:

1. 資産の状況

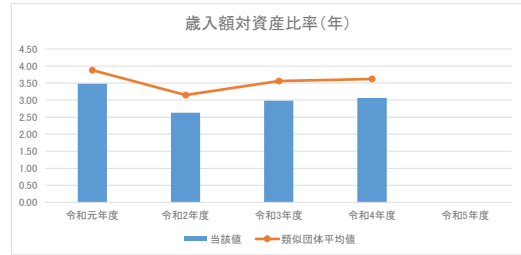
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,410,178	3,412,134	3,449,080	3,426,360	
人口	20,334	19,959	19,638	19,228	
当該値	167.7	171.0	175.6	178.2	
類似団体平均値	171.6	224.7	235.4	235.9	



②歳入額対資産比率(年)

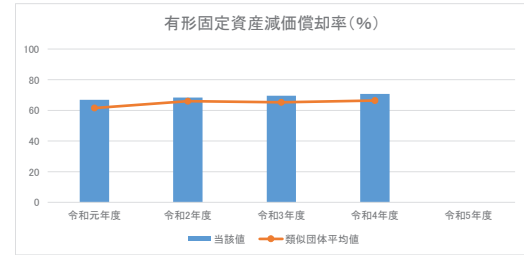
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,102	34,121	34,491	34,264	
歳入総額	9,801	12,955	11,558	11,205	
当該値	3.48	2.63	2.98	3.06	
類似団体平均値	3.88	3.15	3.56	3.62	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,838	53,233	54,617	56,024	
有形固定資産 ※1	77,530	77,913	78,602	79,197	
当該値	66.9	68.3	69.5	70.7	
類似団体平均値	61.5	66.0	65.2	66.4	

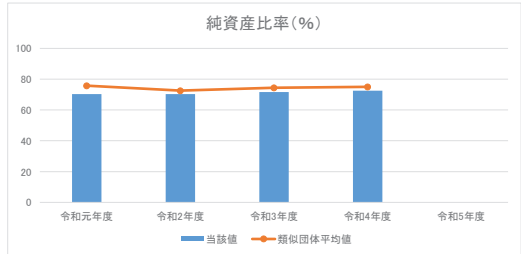
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

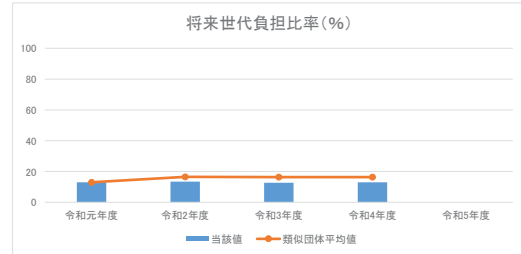
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,993	23,994	24,736	24,837	
資産合計	34,102	34,121	34,491	34,264	
当該値	70.4	70.3	71.7	72.5	
類似団体平均値	75.8	72.6	74.5	75.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,767	3,830	3,518	3,514	
有形・無形固定資産合計	29,099	28,644	27,782	26,967	
当該値	12.9	13.4	12.7	13.0	
類似団体平均値	13.0	16.5	16.3	16.4	

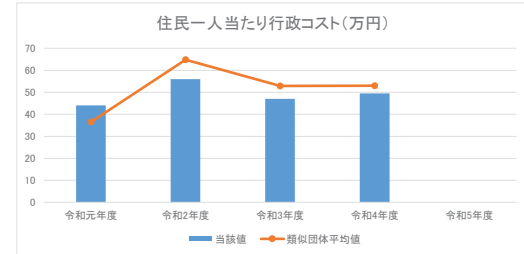
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

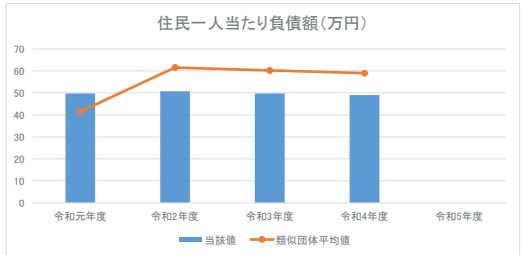
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	894,072	1,116,713	923,565	951,242	
人口	20,334	19,959	19,638	19,228	
当該値	44.0	56.0	47.0	49.5	
類似団体平均値	36.5	64.8	52.9	53.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

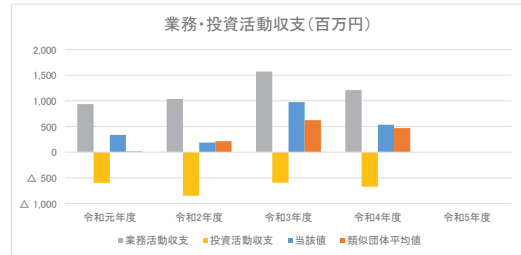
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,010,903	1,012,668	975,532	942,649	
人口	20,334	19,959	19,638	19,228	
当該値	49.7	50.7	49.7	49.0	
類似団体平均値	41.5	61.5	60.2	59.0	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	935	1,039	1,571	1,208	
投資活動収支 ※2	△ 600	△ 851	△ 594	△ 673	
当該値	335	188	977	535	
類似団体平均値	16.8	213.8	622.9	467.7	

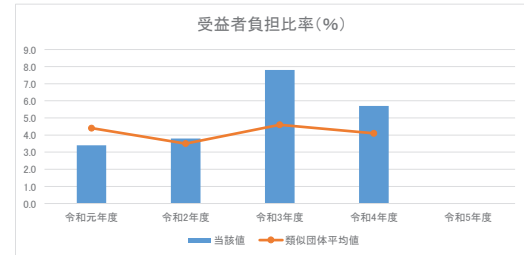
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	306	444	787	578	
経常費用	9,037	11,616	10,038	10,119	
当該値	3.4	3.8	7.8	5.7	
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県立山町

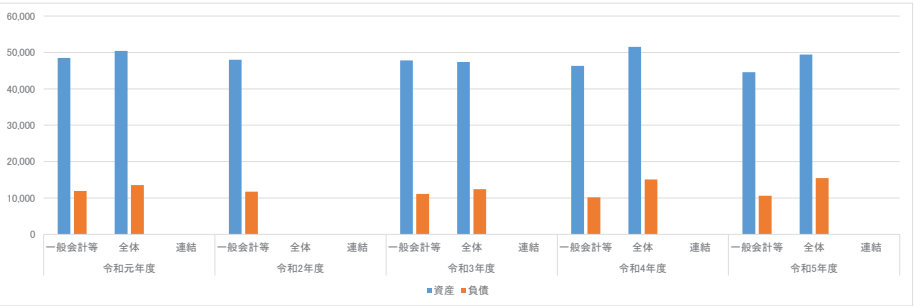
団体コード 163236

人口	24,567 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	307.29 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,765.041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

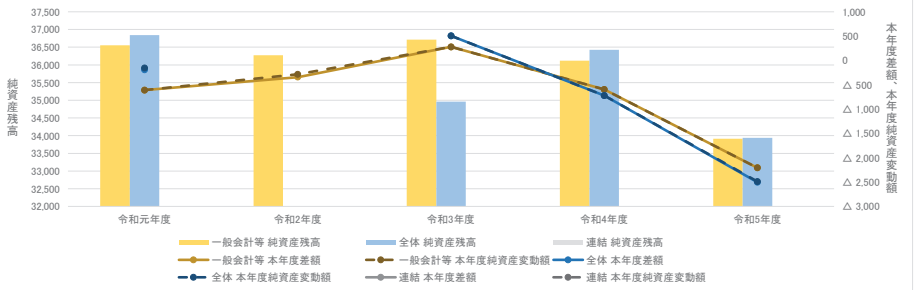
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,491	48,006	47,808	46,311	44,544
	負債	11,936	11,736	11,094	10,191	10,631
全体	資産	50,399	50,399	47,380	51,528	49,429
	負債	13,555		12,417	15,104	15,494
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から1,767百万円の減少となった。昨年度に比べ、投資その他の資産は増加、無形固定資産は横ばいであったが、有形固定資産にあたる事業用資産が949百万円、インフラ資産が1,326百万円と大きく減少したことが要因として挙げられる。
負債総額は前年度末から440百万円の増加となった。固定負債にあたる地方債が増加したためである。負債に占める地方債(1年内償還予定地方債を含む)の割合は86.2%(10,631百万円のうち、9,167百万円)と大部分を占めている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持管理や地方債の繰上償還の実施等を行いながら、町の将来を見据えた財政運営・管理に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

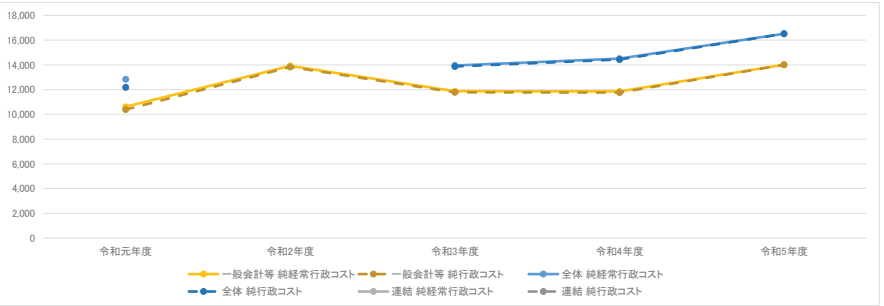
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	△ 342	280	△ 595	△ 2,207
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 285	280	△ 595	△ 2,207
	純資産残高	36,555	36,270	36,715	36,120	33,913
全体	本年度差額	△ 192		506	△ 721	△ 2,503
	本年度純資産変動額	△ 156		506	△ 721	△ 2,489
	純資産残高	36,844		34,963	36,424	33,935
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,801百万円)が純行コスト(△14,007百万円)を大きく下回っており、本年度差額は△2,207百万円となり、純資産残高は2,207百万円の減少となった。収収が増額となるよう地方税の徴収業務にあたるとともに、事業を見直し有利な補助事業の活用等にも努める。

2. 行政コストの状況

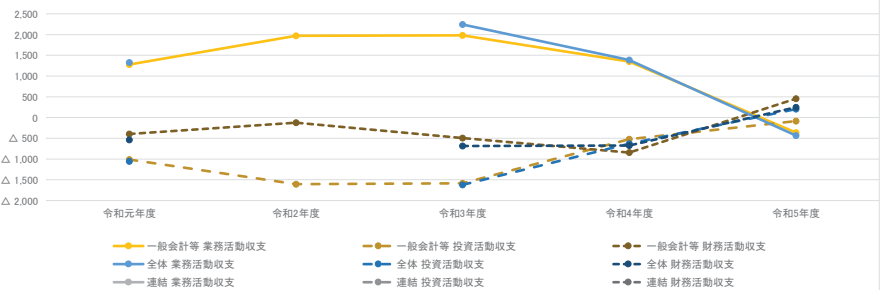
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,616	13,911	11,865	11,849	14,016
	純行コスト	10,380	13,827	11,781	11,766	14,007
全体	純経常行政コスト	12,834		13,949	14,507	16,518
	純行コスト	12,188		13,865	14,424	16,507
連結	純経常行政コスト					
	純行コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは14,016百万円であり、昨年度に比べ2,167百万円増加した。移転費用の減少が、経常費用の増加を上回ったためである。人件費や物件費等を中心に物価高騰などに伴う増加が予想される。人件費については、職員の適正配置や業務の見直し、時間外勤務の縮減などを行い、総人件費の抑制に努めたい。また、維持補修費については、施設の集約化・複合化などを活用し、施設の更新、老朽化対策を行うことで、抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,279	1,972	1,981	1,348	△ 362
	投資活動収支	△ 1,012	△ 1,605	△ 1,583	△ 522	△ 85
	財務活動収支	△ 397	△ 124	△ 495	△ 844	455
	全体	1,324	2,243	2,243	1,388	△ 434
全体	業務活動収支	△ 1,054		△ 1,622	△ 631	204
	投資活動収支	△ 538		△ 686	△ 673	248
	財務活動収支					
	連結					

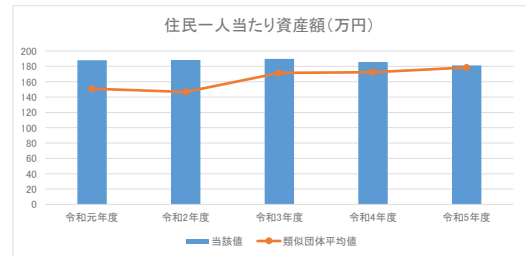


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、物件費等支出が大幅に増加したことに伴い、業務支出が業務収入を上回り、△362百万円となった。投資活動収支については、公共施設の統合・長寿命化改修などを行ったことから、△85百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行に伴い、地方債収入が地方債の償還額を上回ったため、455百万円の増加となった。本年度末資金残高は、前年度からおよそ9百万円増加し、665百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、計画的な基金管理と公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた投資活動に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

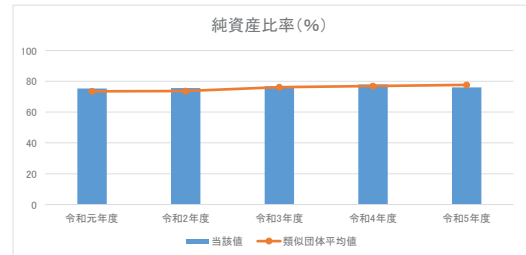
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,849,126	4,800,562	4,780,825	4,631,090	4,454,407
人口	25,764	25,497	25,174	24,920	24,567
当該値	188.2	188.3	189.9	185.8	181.3
類似団体平均値	150.8	146.7	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

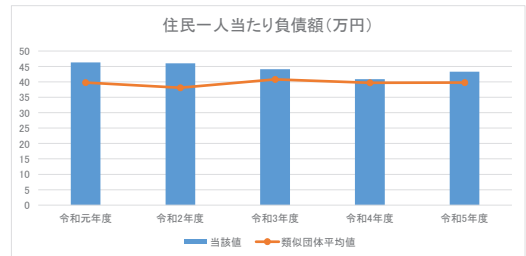
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,555	36,270	36,715	36,120	33,913
資産合計	48,491	48,006	47,808	46,311	44,544
当該値	75.4	75.6	76.8	78.0	76.1
類似団体平均値	73.5	73.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

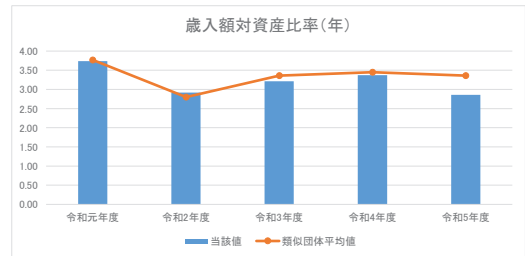
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,193,641	1,173,586	1,109,357	1,019,091	1,063,072
人口	25,764	25,497	25,174	24,920	24,567
当該値	46.3	46.0	44.1	40.9	43.3
類似団体平均値	39.8	38.1	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

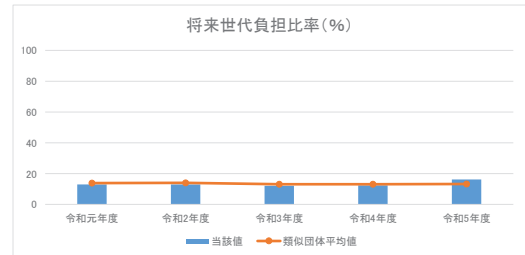
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,491	48,006	47,808	46,311	44,544
歳入総額	12,964	16,415	14,897	13,750	15,563
当該値	3.74	2.92	3.21	3.37	2.86
類似団体平均値	3.77	2.80	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,327	5,230	4,697	4,555	5,668
有形・無形固定資産合計	41,414	40,127	38,894	37,015	34,888
当該値	12.9	13.0	12.1	12.3	16.2
類似団体平均値	13.9	14.0	13.1	13.1	13.3

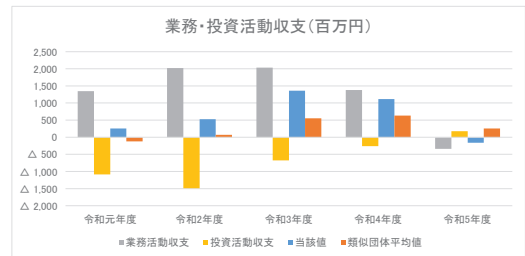
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,345	2,022	2,036	1,377	△ 337
投資活動収支 ※2	△ 1,087	△ 1,492	△ 674	△ 260	179
当該値	258	530	1,362	1,117	△ 158
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	555.6	634.7	258.9

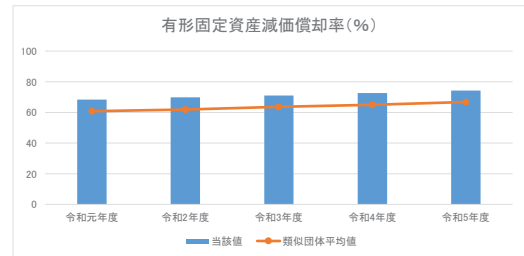
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	82,644	84,879	87,146	89,417	91,031
有形固定資産 ※1	120,764	121,663	122,717	123,167	122,505
当該値	68.4	69.8	71.0	72.6	74.3
類似団体平均値	60.8	61.8	63.7	65.0	66.8

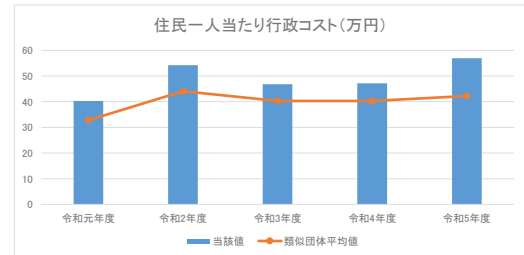
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

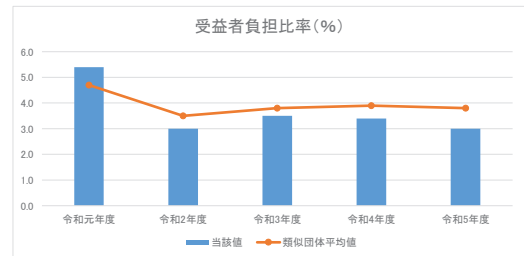
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,038,041	1,382,702	1,178,067	1,176,569	1,400,724
人口	25,764	25,497	25,174	24,920	24,567
当該値	40.3	54.2	46.8	47.2	57.0
類似団体平均値	32.8	44.1	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	609	427	431	413	439
経常費用	11,225	14,338	12,296	12,262	14,455
当該値	5.4	3.0	3.5	3.4	3.0
類似団体平均値	4.7	3.5	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産原価償却率が74.3%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の多くが償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定、令和4年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、令和40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度に比べ、有形・無形固定資産合計が減少したものの、地方債残高が増加したため、将来世代負担比率は3.9%増加となった。地方債残高については、町総合計画や公共施設等総合管理計画等を踏まえた整備計画を基本としながら、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、純行政コストは、大幅な増加となった。純行政コストのうち、経常費用のうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等、社会保障給付が大半を占める。施設の維持管理費や高齢化に伴う社会保障給付の増加が今後も引き続き見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、近年は平成28年度から繰上償還を実施していることから減少傾向にあったものの、昨年度と比べると増加となった。次年度以降も繰上償還を行うことで、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支は黒字であったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支は赤字であったため、△158百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。足下の物価高騰を踏まえた公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

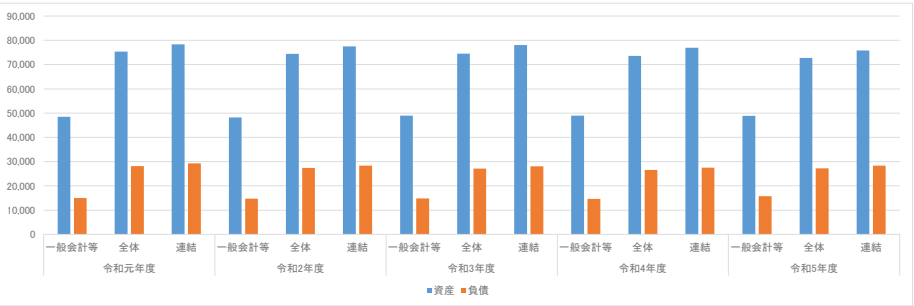
団体名 富山県入善町
団体コード 163422

人口	22,629 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	71.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,225,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	15.5 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

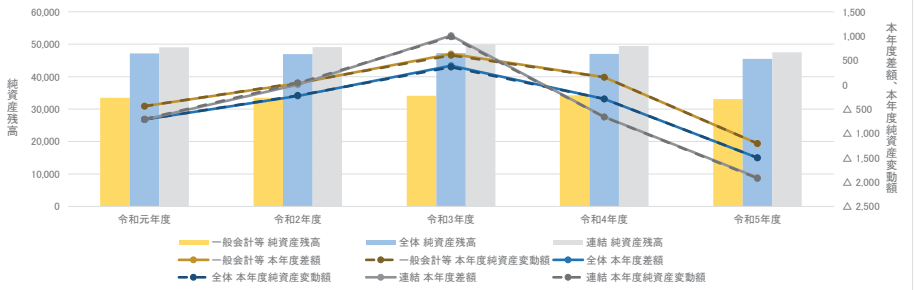
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	48,497	48,212	48,932	48,912	48,861
	負債	15,016	14,692	14,807	14,635	15,791
全体	資産	75,335	74,372	74,474	73,563	72,749
	負債	28,176	27,432	27,171	26,554	27,241
連結	資産	78,305	77,480	78,004	76,967	75,840
	負債	29,228	28,369	28,080	27,538	28,334



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末から51百万円減少している。変動が大きいものは、新庁舎整備により事業用資産の建物で539百万円と増加している。また、流動資産は397百万円減少しており、減少の要因として変動が大きいものは、基金で400百万円減少している。
負債総額では、前年度末から1,156百万円増加している。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、1,146百万円増加している。
国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から814百万円減少し、負債額は前年度末から687百万円増加した。下水道事業の地方債償還の進捗により、負債額が減少しているものの、一般会計の影響が大きいため、負債額が増加した。

3. 純資産変動の状況

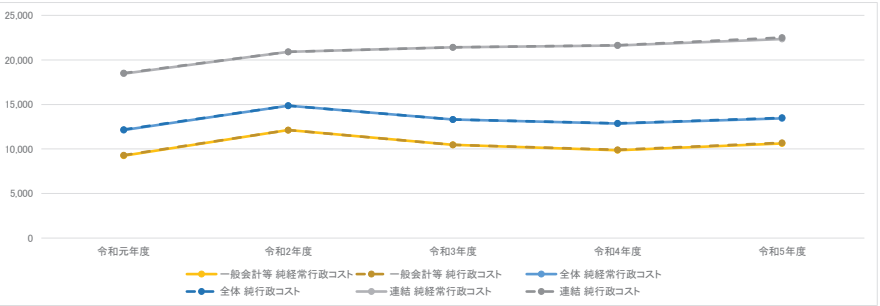
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 441	29	634	154	△ 1,207
	本年度純資産変動額	△ 441	39	605	154	△ 1,207
全体	純資産残高	33,481	33,520	34,124	34,277	33,070
	本年度差額	△ 715	△ 229	392	△ 289	△ 1,500
連結	純資産残高	47,159	46,940	47,304	47,008	45,508
	本年度差額	△ 712	2	1,011	△ 657	△ 1,907
連結	本年度純資産変動額	△ 705	34	988	△ 662	△ 1,922
	純資産残高	49,077	49,111	49,924	49,429	47,507



分析:
一般会計等では、収収等の財源(9,491百万円)が純行政コスト(10,697百万円)を下回り、純資産残高は1,207百万円の減少となった。
全体においては、収収等の財源(12,003百万円)が純行政コスト(13,502百万円)を一般会計と同じく下回ったことから、純資産残高は1,500百万円の減少となった。
連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等全体で、純資産残高は1,922百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

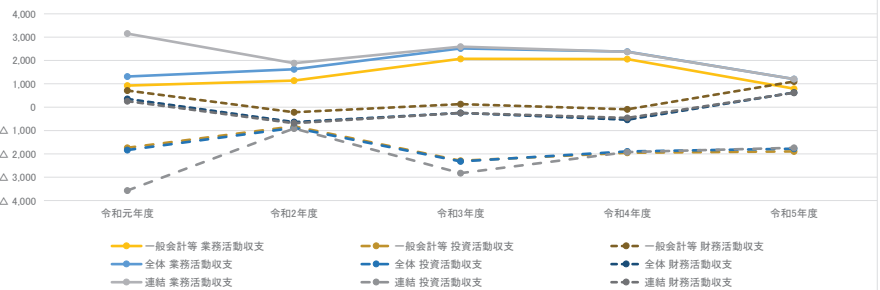
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,246	12,130	10,469	9,869	10,626
	純行政コスト	9,301	12,126	10,474	9,897	10,697
全体	純経常行政コスト	12,126	14,861	13,304	12,852	13,432
	純行政コスト	12,181	14,861	13,308	12,880	13,503
連結	純経常行政コスト	18,457	20,912	21,415	21,623	22,342
	純行政コスト	18,512	20,911	21,421	21,651	22,511



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,998百万円となり前年度に比べて724百万円の増となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は6,798百万円、補助金などの移転費用が4,200百万円であり、新庁舎整備に係る一部費用を計上したこと、世界的な燃料価格の高騰により、特に小中学校や公民館等の施設で電気料が増加したことにより、純経常行政コスト及び純行政コストを引き上げる要因となっている。
全体については、一般会計の影響から前年と比較して純行政コストが623百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	925	1,140	2,073	2,059	794
	投資活動収支	△ 1,737	△ 819	△ 2,294	△ 1,951	△ 1,892
全体	財務活動収支	712	△ 217	130	△ 96	1,099
	業務活動収支	1,314	1,627	2,518	2,379	1,205
連結	投資活動収支	△ 1,835	△ 883	△ 2,323	△ 1,898	△ 1,780
	財務活動収支	356	△ 639	△ 249	△ 535	626
連結	業務活動収支	3,153	1,885	2,589	2,370	1,206
	投資活動収支	△ 3,573	△ 913	△ 2,823	△ 1,928	△ 1,737
連結	財務活動収支	256	△ 688	△ 251	△ 459	618

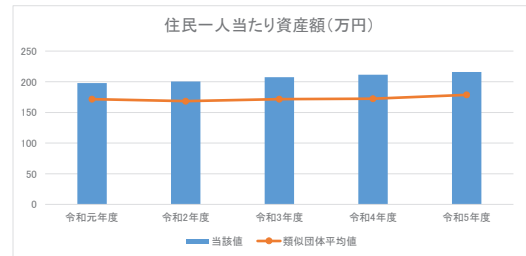


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新庁舎整備に係る一部費用を計上したこと、世界的な燃料価格の高騰により、特に小中学校や公民館等の施設で電気料が増加したため収入に対して支出の割合が大きくなり794百万円となった。投資活動収支は、新庁舎整備や深層ろ水取水施設の整備に伴い、△1,892百万円となった。
財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,099百万円となった。
全体では、国民健康保険税の収収等収入に含まれること、下水道料金の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より411百万円多い1,205百万円となっている。投資活動収支では、△1,780百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、626百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

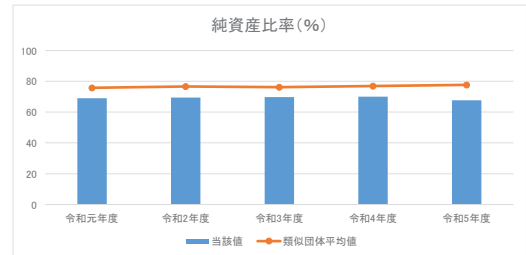
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,849,711	4,821,176	4,893,178	4,891,225	4,886,065
人口	24,492	24,075	23,576	23,136	22,629
当該値	198.0	200.3	207.5	211.4	215.9
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

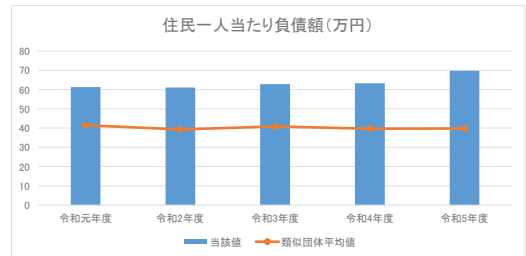
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,481	33,520	34,124	34,277	33,070
資産合計	48,497	48,212	48,932	48,912	48,861
当該値	69.0	69.5	69.7	70.1	67.7
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

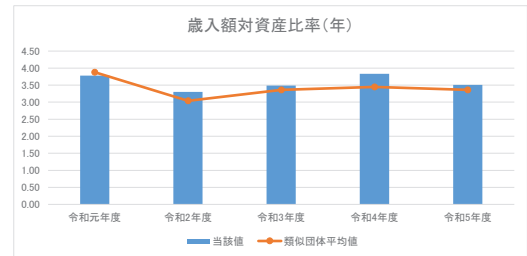
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,501,641	1,469,240	1,480,749	1,463,465	1,579,068
人口	24,492	24,075	23,576	23,136	22,629
当該値	61.3	61.0	62.8	63.3	69.8
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

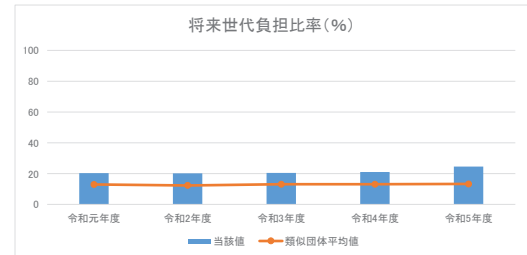
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,497	48,212	48,932	48,912	48,861
歳入総額	12,817	14,630	14,008	12,781	13,927
当該値	3.78	3.30	3.49	3.83	3.51
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,305	8,136	8,353	8,574	10,076
有形・無形固定資産合計	40,867	40,497	40,757	40,650	41,131
当該値	20.3	20.1	20.5	21.1	24.5
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

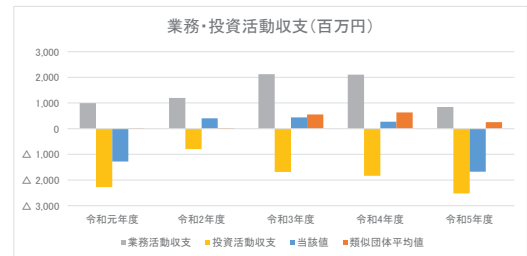
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	997	1,201	2,124	2,109	846
投資活動収支 ※2	△ 2,279	△ 793	△ 1,688	△ 1,832	△ 2,521
当該値	△ 1,282	408	436	277	△ 1,675
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

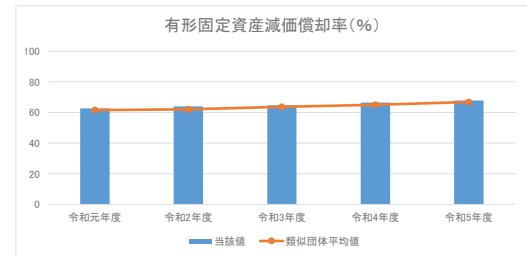
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,506	56,365	58,350	60,245	61,967
有形固定資産 ※1	87,050	88,153	90,312	90,569	91,543
当該値	62.6	63.9	64.6	66.5	67.7
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

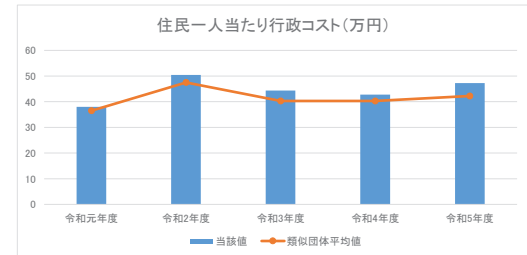
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

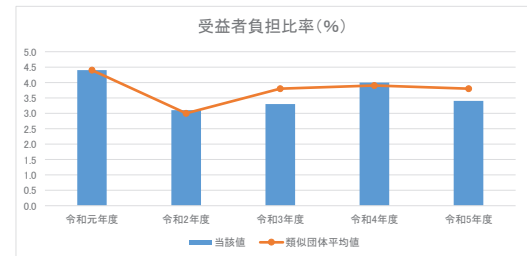
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	930,114	1,212,597	1,047,385	989,661	1,069,724
人口	24,492	24,075	23,576	23,136	22,629
当該値	38.0	50.4	44.4	42.8	47.3
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	428	393	358	406	371
経常費用	9,674	12,523	10,828	10,275	10,997
当該値	4.4	3.1	3.3	4.0	3.4
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているものの、有形固定資産減価償却率については、役場庁舎や保育所等の老朽化した公共施設の更新を進めているものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体平均値を下回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の修繕・改修等を行いたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。これは、現在進めている深層水取水施設等に係る整備事業等の大型事業や、R6に完成した新庁舎整備事業により新たな借入れが発生し、地方債残高が増加したこと、また大型事業に伴う基金の取り崩しにより基金残高が減少したためである。今後も海洋深層水取水施設災害復旧事業の借入れ等、地方債残高の増加が見込まれるため、財政が圧迫されることのないよう、計画的な公債費管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較して増加している。増加の主な要因としては、物件費の額が増加したことによるもので、これは新庁舎整備に係る一部費用を物件費として計上したこと、世界的な燃料価格の高騰により、特に小中学校や公民館等の施設で電気料が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っており、これは近年地区公民館や保育所の更新、新庁舎整備や深層水取水施設の整備など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、地方債の発行額が増えているためである。基礎的財政収支は、新庁舎整備の影響が大きく、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったため1,675百万円の赤字となった。投資活動は、今後もハード事業が予定されているため、業務活動収支の黒字を維持するためにも、税収の確保と業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して微減し、類似団体を下回っている。減少した理由としては、前年度と比較して、業務費用が594百万円増加したことなどにより、経常費用が増加したためである。今後は社会保障給付が増加していくと想定されるため、どのような受益者負担が考えられるか検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県明日町

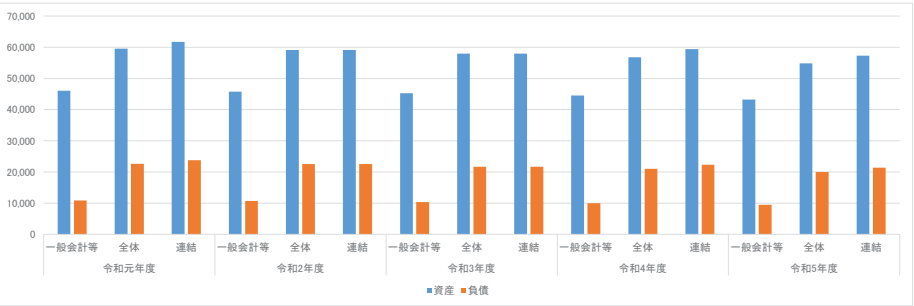
団体コード 163431

人口	10,716 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,201,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

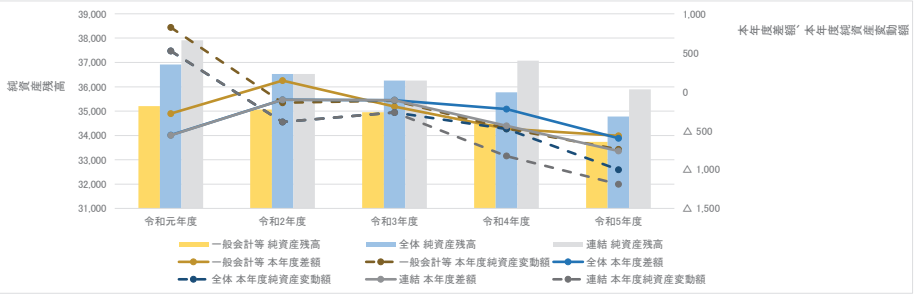
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	46,063	45,770	45,274	44,498	43,221
	負債	10,855	10,705	10,323	10,022	9,487
全体	資産	59,512	59,102	57,951	56,770	54,797
	負債	22,600	22,579	21,695	20,995	20,024
連結	資産	61,689	59,102	57,951	59,433	57,269
	負債	23,777	22,579	21,695	22,355	21,379



分析:
一般会計等においては、資産総額43,221百万円(△2.9%)となり、前年から微減となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(32,365百万円、前年度比△3.7%)の占める割合が74.9%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

3. 純資産変動の状況

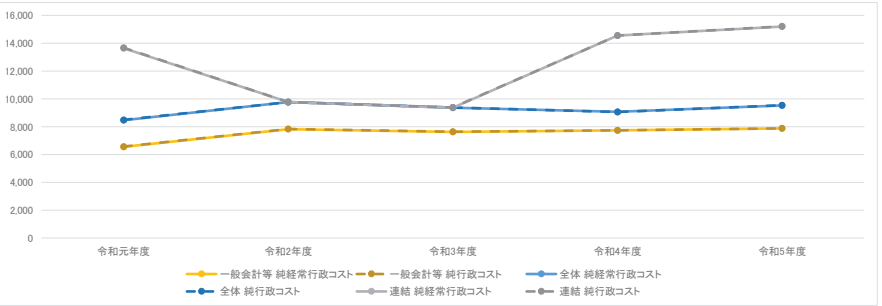
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 282	142	△ 192	△ 478	△ 567
	本年度純資産変動額	826	△ 142	△ 115	△ 475	△ 742
	純資産残高	35,208	35,065	34,951	34,476	33,734
全体	本年度差額	△ 559	△ 104	△ 109	△ 223	△ 598
	本年度純資産変動額	522	△ 389	△ 268	△ 480	△ 1,002
	純資産残高	36,912	36,523	36,255	35,775	34,773
連結	本年度差額	△ 560	△ 104	△ 109	△ 438	△ 762
	本年度純資産変動額	524	△ 389	△ 268	△ 827	△ 1,189
	純資産残高	37,912	36,523	36,255	37,078	35,890



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,310百万円)が純行政コスト(7,877百万円)を下回っており、本年度差額は△567百万円、純資産残高は△742百万円の減少となった。今後とも収収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

2. 行政コストの状況

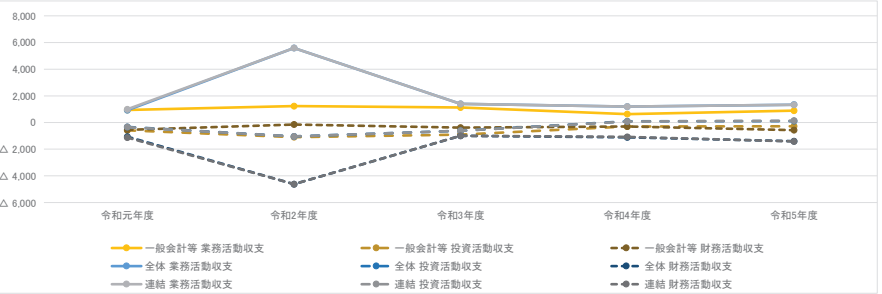
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,551	7,826	7,621	7,735	7,876
	純行政コスト	6,572	7,836	7,637	7,735	7,877
全体	純経常行政コスト	8,463	9,772	9,362	9,064	9,532
	純行政コスト	8,491	9,767	9,381	9,061	9,547
連結	純経常行政コスト	13,639	9,772	9,362	14,552	15,195
	純行政コスト	13,666	9,767	9,381	14,550	15,210



分析:
一般会計等及び全体ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては、増加している。また、一般会計等において、経常費用は8,128百万円となり、前年度比63百万円の微増(+0.8%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは、物件費等(3,155百万円、前年度比△1.0%)であり、純行政コストの40.0%を占めている。前年度と比較し、人件費や維持補修費が増加している。R2までは、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金等の補助金等の支出が大きかったが、事業の終了や縮小に伴い減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	945	1,233	1,130	628	889
	投資活動収支	△ 593	△ 1,099	△ 901	△ 294	△ 281
	財務活動収支	△ 548	△ 152	△ 377	△ 299	△ 572
全体	業務活動収支	922	5,584	1,400	1,193	1,338
	投資活動収支	△ 337	△ 1,040	△ 627	97	105
	財務活動収支	△ 1,063	△ 4,620	△ 997	△ 1,114	△ 1,401
連結	業務活動収支	991	5,584	1,400	1,189	1,334
	投資活動収支	△ 340	△ 1,040	△ 627	78	134
	財務活動収支	△ 1,123	△ 4,620	△ 997	△ 1,079	△ 1,412

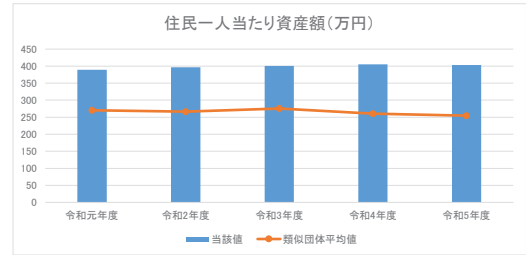


分析:
一般会計等において、業務活動収支は889百万円であったが、投資活動収支については、泊駅南公園整備事業などを行ったことから△281百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△572百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、330百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しなどで確保している状況は続いており、行政改革をさらに推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

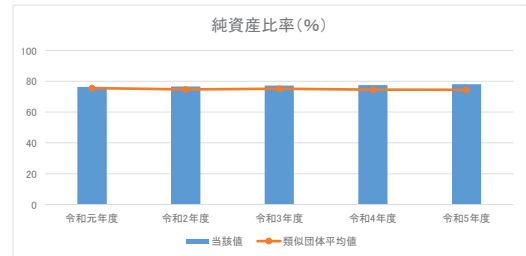
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,606,306	4,577,046	4,527,408	4,449,786	4,322,141
人口	11,829	11,543	11,293	10,974	10,716
当該値	389.4	396.5	400.9	405.5	403.3
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

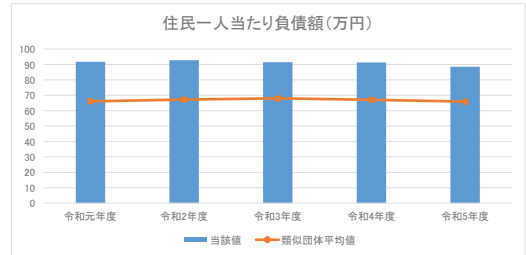
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,208	35,065	34,951	34,476	33,734
資産合計	46,063	45,770	45,274	44,498	43,221
当該値	76.4	76.6	77.2	77.5	78.1
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

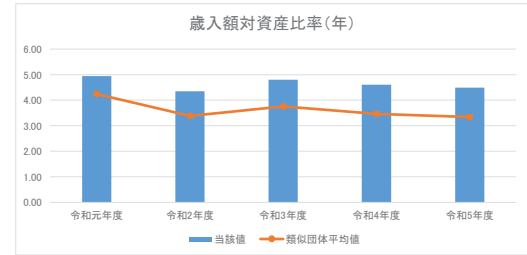
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,085,547	1,070,505	1,032,329	1,002,205	948,732
人口	11,829	11,543	11,293	10,974	10,716
当該値	91.8	92.7	91.4	91.3	88.5
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

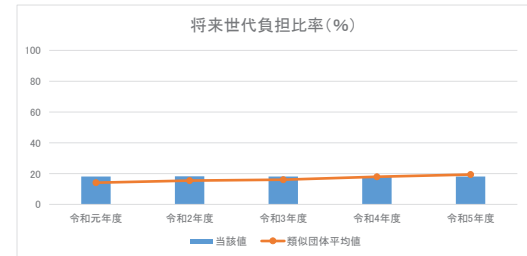
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,063	45,770	45,274	44,498	43,221
歳入総額	9,325	10,524	9,426	9,662	9,618
当該値	4.94	4.35	4.80	4.61	4.49
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,651	6,578	6,240	6,168	5,851
有形・無形固定資産合計	36,746	35,874	34,559	33,612	32,365
当該値	18.1	18.3	18.1	18.4	18.1
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

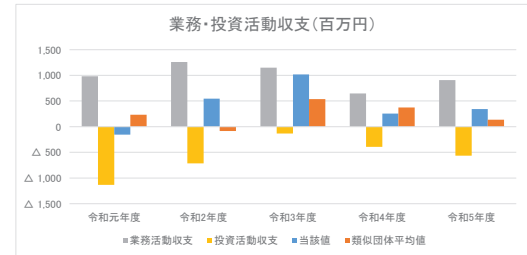
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	982	1,262	1,152	646	908
投資活動収支 ※2	△ 1,135	△ 715	△ 134	△ 392	△ 565
当該値	△ 153	547	1,018	254	343
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

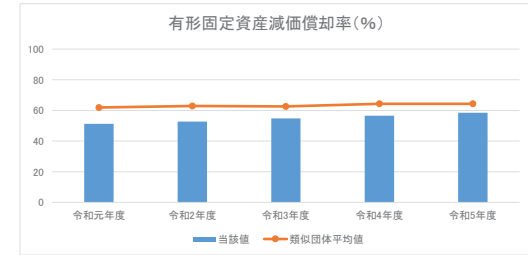
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,512	33,918	35,268	36,705	38,060
有形固定資産 ※1	63,511	64,320	64,349	64,909	65,121
当該値	51.2	52.7	54.8	56.5	58.4
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

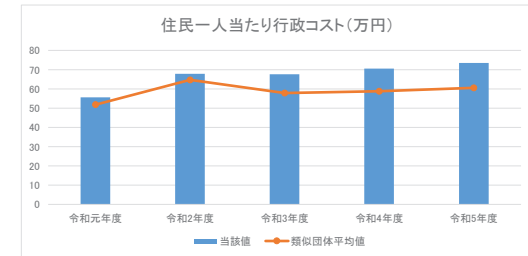
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

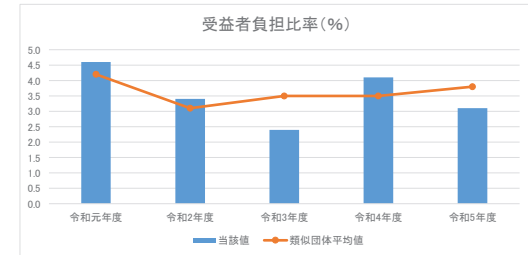
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	657,170	783,644	763,736	773,485	787,725
人口	11,829	11,543	11,293	10,974	10,716
当該値	55.6	67.9	67.6	70.5	73.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	313	279	185	330	253
経常費用	6,863	8,105	7,806	8,065	8,128
当該値	4.6	3.4	2.4	4.1	3.1
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については微減しているが、資産合計、人口ともに減少したことが原因と考えられる。歳入額対資産比率についても、資産合計、歳入合計ともに減少し、前年度から微減結果となった。類似団体平均値と比較し高いが、これまでの施設整備、インフラ整備や基金が減少したこと等が要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で、老朽化している施設の修繕費が増加傾向にあることから統廃合等、今後とも公共施設のあり方や長寿命化について検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行額が減ったことによって、昨年より若干増加し78.1%を示しており、類似団体平均値を上回っている。

将来世代負担比率については年々地方債残高が減少しており、令和5年度は類似団体平均値より低い値となった。将来世代に負担を求める地方債の発行については、近年減少しているものの、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、今後とも抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、住民一人当たり行政コストは前年度に比べ3万円上がっている。類似団体平均値より高く、純行政コストの若干の増加、及び人口減少も進んでいることが要因と考えられるが、人口一人当たりの資産が多いことによる減価償却費が多いことも高くなる要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な長寿命化や施設の統廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は毎年減少してきており、住民一人当たりの負債額は88.5万円と前年度と比べ2.8万円の減少となった。類似団体平均値と比較では大きく上回っている。R1までに行った大型公共施設建設に伴う地方債残高が要因であると考えられる。

今後とも事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、地方債の新規の発行抑制するなど、負債額の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、+343百万円と前年度より増加となっている。主な要因としては公共施設等整備費支出の減少等による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度と比べ1.0%減少し、類似団体平均値を下回った。行政サービス提供に対する負担は比較的低くなっていることを示している。また、使用料及び手数料は前年度とほぼ変わらないが、経常収益のその他の減少したことが要因と考えられる。今後とも公共施設利用料金や行政サービス料金についての妥当性を検証しながら見直しを行うとともに、施設の長寿命化や集約化による経常費用の削減も含めた適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。